

中間ディスクロージャー誌

D I S C L O S U R E 2 0 2 2 . 9

高知銀行の現況

2022年4月1日～2022年9月30日



写真：コスモスまつり（高知県高岡郡越知町）



ごあいさつ

皆さまには、日頃より私ども高知銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、当行の現況や営業の状況を取りまとめました2022年度中間期のディスクロージャー誌「高知銀行の現況」を作成し、当行のホームページ (<https://www.kochi-bank.co.jp/>) に掲載いたしましたので、ご高覧のうえご理解をいただくためのご参考になれば幸いです。

地域経済は、少子高齢化の進展などの課題を抱えているほか、コロナ禍のなか、原材料やエネルギーなどの価格高騰が生じており、依然厳しい状況にあります。当行は、こうした社会環境の変化にしっかりと順応し、サステナブルバンクとして地域経済の回復をサポートしていくなど、地域金融機関としての金融仲介機能を最大限に発揮していく所存でございます。

2021年4月からスタートさせた中期経営計画「こうぎん新創造 第Ⅱ期：進化」では、目指す姿として「地域の価値向上に貢献する金融インフラ」を掲げ、役職員が一丸となって取り組んでおります。

さらに、SDGsの達成に向けた様々な活動を通じて共通価値を育み、「地域の皆さまを起点とした協働」をより一層深化させ、地域の持続的な発展に貢献してまいりたいと考えております。

今後とも変わらぬご愛顧とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年1月



取締役会長 **森下勝彦**



取締役頭取 **海治勝彦**

PROFILE

(2022年9月30日現在)

名 称	株式会社 高知銀行 THE BANK OF KOCHI, LTD.	
本店所在地	高知市堺町2番24号	
創立	1930年(昭和5年)1月	
預金等	1兆101億円	
貸出金	7,417億円	
資本金	195億44百万円	
自己資本比率	9.70% (国内基準)	
職員数	762名	
店舗数	本支店 (インターネット専用支店 ブランチ・イン・ブランチ方式 による店舗統合後の営業拠点)	72店舗 1店舗 64店舗)



本店

<https://www.kochi-bank.co.jp/>
E-mail: kouhou@kochi-bank.co.jp

経営理念

熱意

高知銀行は、限りない熱意をもって、地域の発展と暮らしの向上に貢献します。

調和

高知銀行は、調和のとれた経営をもって、お客さまの信頼に応えます。

誠実

高知銀行は、創意と誠実をもって、お客さまに奉仕します。



業務の運営に関する事項

中期経営計画	3
営業等の概況	5
地域密着型金融の実践	6
中小企業の経営支援に関する取り組み	7

連結データ

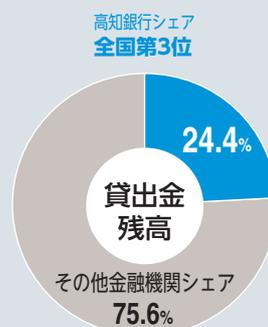
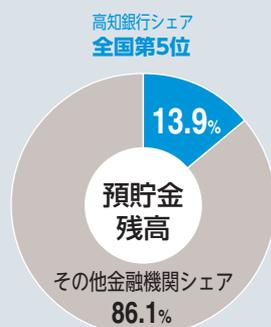
高知銀行グループの概況	14
中間連結財務諸表	16
損益	24
預金・貸出金・証券	28

単体データ

事業の概況	29
中間財務諸表	31
損益	35
預金	38
貸出金	39
証券	42
国際・その他	43
時価情報	44
経営指標	46
大株主の状況	47
自己資本の充実の状況	48

地元における「預貯金・貸出金」シェア（2022年3月末）

「第二地方銀行の地元でのシェア」におきまして、高知銀行はおかげさまで地域の皆さまから高いご支持をいただいております。



- 高知県内の計数を対象としています。
その他金融機関には、「大手銀行など、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農協、ゆうちょ銀行」を含みます。
- 月刊金融ジャーナル増刊号金融マップ2023年版調べ



中期経営計画「こうぎん新創造 第Ⅱ期:進化」

目指す姿

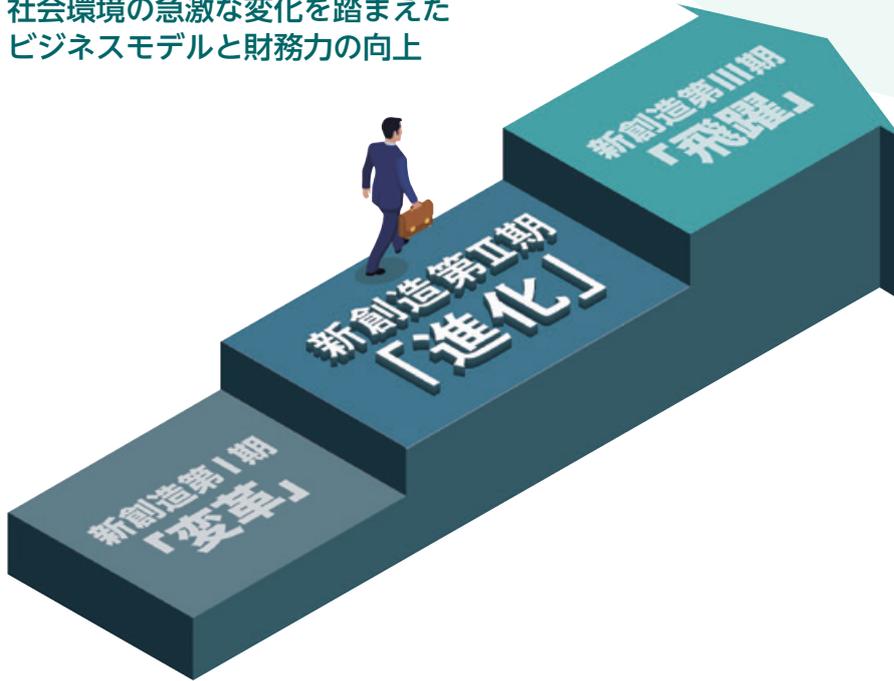
地域の価値向上に貢献する金融インフラ

- 地域密着型金融を深化させ、付加価値の高い金融サービスを提供することで、お客さまの価値向上をサポートする。
- 地域全体の価値向上を提案し、その活動を支援する金融インフラとなる。

2021-2023年度

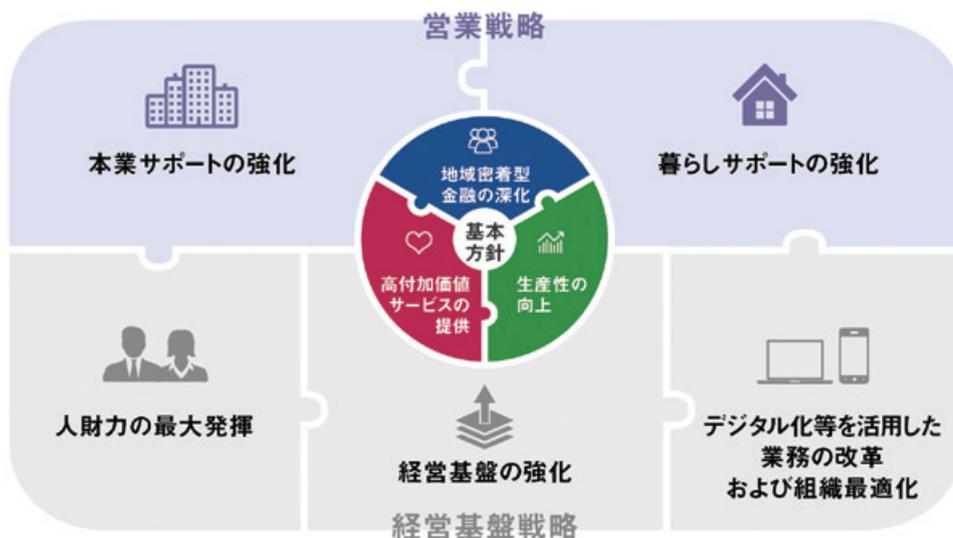
中期経営計画「進化」

社会環境の急激な変化を踏まえた
ビジネスモデルと財務力の向上



「こうぎん新創造 第Ⅱ期：進化」の3つの基本方針と5つの基本戦略

目指す姿「地域の価値向上に貢献する金融インフラ」の実現に向け、基本方針に基づく従来からの施策を「進化」させ、新たに策定した「営業戦略」と、その効果を最大限に引き出していくための「経営基盤戦略」に取り組んでまいります。



「営業戦略」と「経営基盤戦略」のイメージ



中期経営計画の目標と実績 (単体ベース)	2022/3期		2023/3期	2024/3期
	計画	実績	計画	計画
コア業務純益 (*1)	2,137 百万円	2,908 百万円	2,390 百万円	2,664 百万円
業務粗利益経費率 (*2)	71.04%	67.40%	70.78%	70.02%
当期純利益	10 億円	15 億円	12 億円	13 億円
自己資本比率	8.9%程度	9.54%	8.9%程度	8.7%程度
中小規模事業者等向け貸出残高	4,570 億円	4,614 億円	4,575 億円	4,580 億円
経営改善支援等の取組比率	5.99%	7.95%	6.14%	6.40%

(注) (*1) コア業務純益 (業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益)

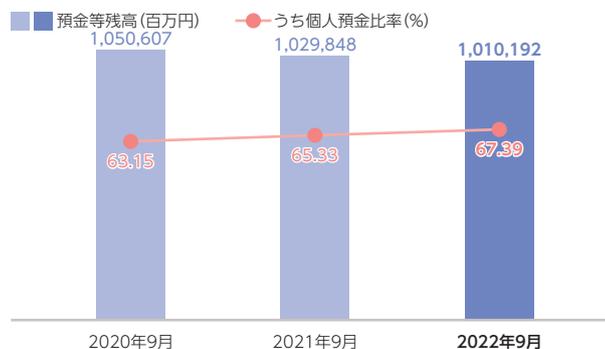
(*2) 業務粗利益経費率 ((経費-機械化関連費用) ÷ 業務粗利益)

営業等の概況

当行は、地域経済の活性化に貢献していくとともに、中期経営計画の達成に向け全力で取り組んでおります。こうしたなか、社会経済活動が回復しつつあることなどから、中間決算期における預金等残高は前年同期末と比べやや減少しました。なお、長期化するコロナ禍において、これまでの資金繰り支援から伴走型支援の局面に変化しつつあります。また、当行の主要営業基盤である高知県におきましても、地域の皆さまから高いご支持をいただいております。

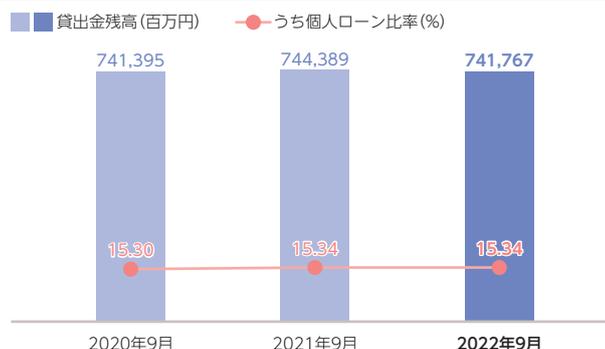
預金等（譲渡性預金含む）

地域経済の活性化をサポートする活動を展開しております。こうしたなか、社会経済活動が回復しつつあることなどから、預金等残高は前年同期末比196億円減少して1兆101億円となりました。



貸出金

長期化するコロナ禍において、金融仲介機能を発揮して中小企業等の資金繰り支援に真摯に取り組んだ結果、貸出金残高は中小企業等で15億円増加しましたが、それ以外が減少したことから、全体では前年同期末比26億円減少して7,417億円となりました。

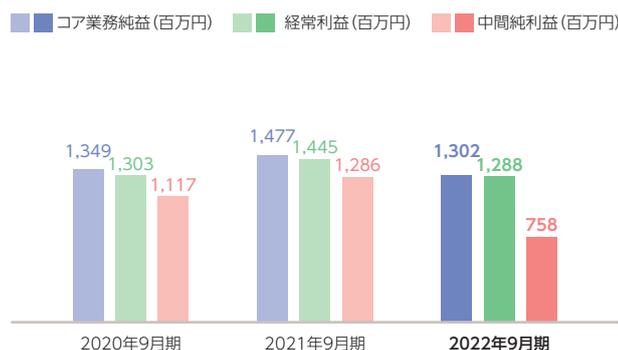


コア業務純益・経常利益・中間純利益

地域に密着した営業活動を展開するとともに、経費削減等の効率化にも注力いたしました結果、コア業務純益は13億2百万円、経常利益は12億88百万円、中間純利益は7億58百万円となりました。

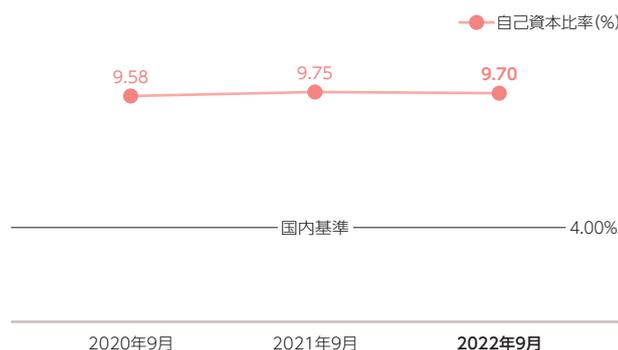
【コア業務純益】

コア業務純益とは、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替や債券等の売買の損益等の利益から、債券にかかる損益と経費を差し引いて算出される利益で、「銀行の本業での業績を表す指標」といわれています。



自己資本比率

経営の健全性の重要な指標とされる自己資本比率は、前年同期末比0.05ポイント低下して9.70%となりました。



地域密着型金融の実践

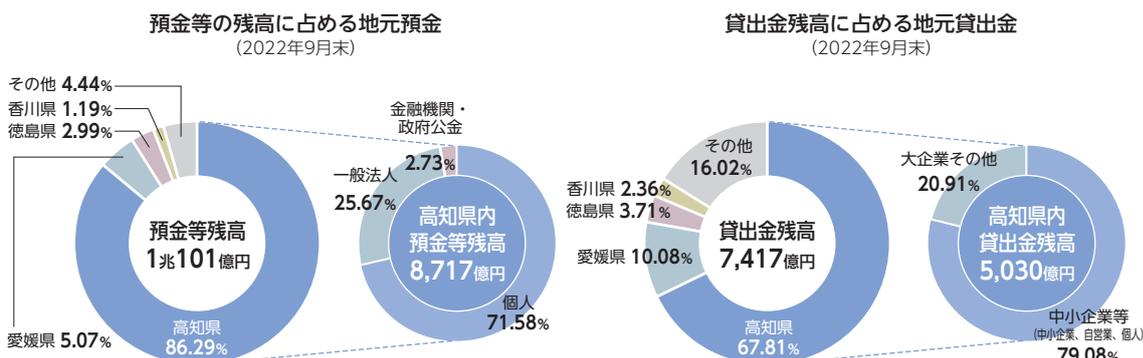
地域金融機関である当行の使命は、地域金融の円滑化と信頼される金融商品の提供にあると考えております。

2022年9月末の預金等残高1兆101億円のうち高知県内のお客さまからお預け入れいただいている預金等残高は8,717億円で、全体の86.29%を占めております。

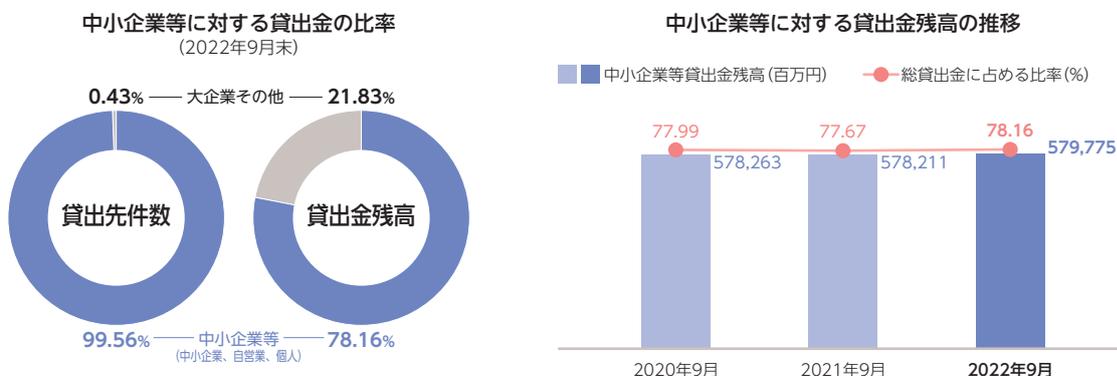
2022年9月末の貸出金残高7,417億円のうち高知県内向け貸出金は5,030億円で、当行の貸出金全体の67.81%を占めております。また、当行の貸出金の78.16%は中小企業等のお客さまへのご融資となっております。

これからも、地域に根ざした金融機関として、地域社会の発展に貢献し、お客さまそれぞれのニーズにお応えできる金融機関を目指してまいります。

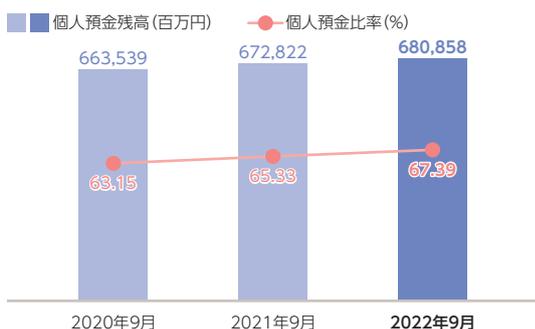
高知県内における預金・貸出金



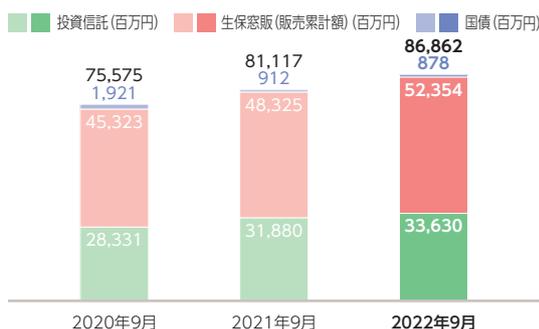
中小企業等に対する貸出金



個人預金の推移



預り資産の推移



中小企業の経営支援に関する取組方針



基本方針

当行は、地域の雇用を支え多様な技術等の担い手として地域にとって重要な存在である中小・零細企業等の健全な発展に向け、深度ある対話を重ねて将来の展望を共有し、当行の金融を含むあらゆるソリューションを提供してきめ細かな本業サポートに努めることを重点方針とし、地域の金融インフラとして「持続的な地域貢献」を果たしてまいります。

課題と施策

地域経済は、少子高齢化の進展をはじめとした中長期的な課題に加え、ポストコロナという急速かつ不可逆的な価値観の変化が生じており、こうした変化への対応をサポートするため、以下の3つの取り組みを重点課題として位置づけ、対応すべき時間軸に応じた視点に立って組織全体として継続的に推進することで地域経済の活性化につなげ、サステナブル社会の実現に貢献してまいります。

【3つの重点課題】

①お取引先に対する伴走型の本業サポート

地域に密着した業務展開によって築いてきた、お取引先との親密な信頼関係を維持・強化し、経営の課題や将来像を共有いたします。

また、外部専門家や外部機関等とも協働して、お取引先のライフステージや事業の持続可能性等を適切かつ慎重に見極めたうえで、最適なソリューション（金融支援および本業支援）を提供し、お取引先の主体的な取り組みをサポートいたします。

さらに、ソリューションの実行後においても伴走し、モニタリングを継続することでお取引先の成長・発展・改善を支えてまいります。

②地域の面的再生への積極的な参画

きめ細かなコンサルティングや事業性の目利き能力向上に向けた人材育成に努め、地域の様々な情報を収集・分析しながら、地方公共団体等とも連携して地域の面的再生において積極的な役割を果たしてまいります。

③地域やお取引先に対する積極的な情報発信

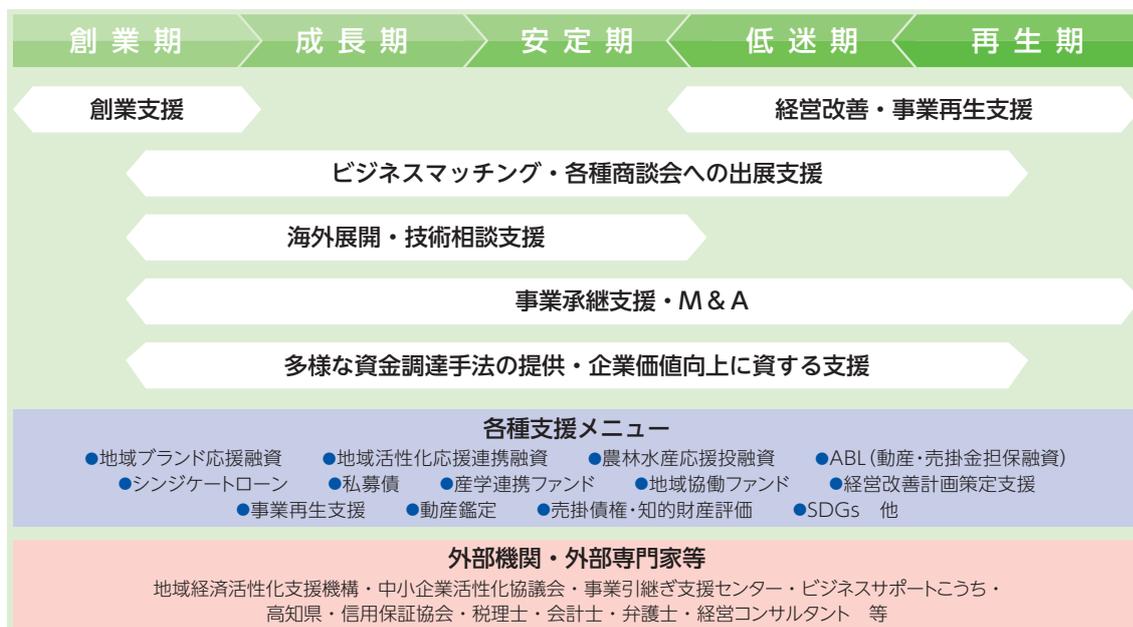
当行の地域密着型金融に対する取組状況や成果は、積極的に分かりやすい形で情報発信し、地域やお取引先からの信頼の向上に努めてまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



行内体制

地域連携ビジネスサポート部が主体となって、コンサルティング機能を発揮した地域との連携の更なる強化を図っており、営業店や中小企業活性化協議会等と緊密に連携し、お取引先の経営改善支援活動を行っております。



経営改善支援活動

営業店は、経営改善支援取組先への定期的な面談を行っているほか、お取引先の実態把握や経営改善に向けた進捗状況をモニタリングしております。また、地域連携ビジネスサポート部は、「軒先顧客管理システム」を活用して営業店のモニタリングや指導を行うとともに、お取引先への帯同訪問を実施するなど、本部と営業店が一体となってお取引先の経営改善を支援しております。

お取引先との十分なりレシーョンを築きながら、様々な情報の提供や、「こうぎん・ビビッド・ファンド^{※1}」等を活用した資金供給の円滑化を図っているほか、外部機関と連携した支援活動にも取り組んでおります。

外部機関との連携

事業再生支援にあたっては、中小企業活性化協議会や株式会社地域経済活性化支援機構、事業再生の実務家、法務・会計・税務等の外部専門家や外部機関、他の金融機関、信用保証協会、中小企業関係団体、国、地方公共団体等からなる「中小企業支援ネットワーク」との連携も強化しております。

また、株式会社地域経済活性化支援機構と「特定専門家派遣」に関する契約を締結しており、より実効性の高い経営改善や事業再生支援活動を行える体制としております。

※1 こうぎん・ビビッド・ファンド
地域の成長分野に取り組むお客さまに対する当行独自の融資ファンド
対象分野：研究開発、環境・エネルギー事業、医療・介護・健康関連・保育・育児事業、高齢者向け事業、観光事業、農林水産業・農工商連携事業、防災対策事業、食品品加工・製造関連事業、起業・事業再編、デジタル・クリエイティブ事業

中小企業の経営支援に関する取組状況



地域のお客さまとのリレーション

地域へのコミットメント・地域とのリレーション

当行は、主要営業基盤である高知県内において「ブロック・エリア制^{※2}」を導入しており、本部と営業店が連携して、地域と協働しながら地域経済の活性化に貢献できるよう取り組んでおります。

また、お取引先のライフステージや、事業の持続可能性等を適切かつ慎重に見極めたうえで、産学官・外部機関との連携による最適なソリューションを提供し、お取引先の成長・発展・改善に向けて取り組んでおります。

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けられた地域の皆さまをサポートするため、全営業店に相談窓口を設置しているほか、事業者の皆さまの資金繰り支援や、住宅ローンをご利用のお客さまのご相談にも真摯に対応しております。

※2 ブロック・エリア制
当行の高知県内営業店における店舗間連携の強化や機能特化に向けた営業態勢
高知県産業振興計画の地域アクションプランに準じて、高知県内を7つのエリアに区分し、さらに高知市内を7つのブロックに区分して、各地域の特性に応じ本支店が一体となって地域の活性化をサポート

創業・新事業開拓の支援

創業・新事業開拓支援への取り組み

地域連携ビジネスサポート部に「医療・福祉分野」「農林水産業・食品加工分野」「防災・環境関連分野」等の業種別支援担当者を配置し、事業化に向けたアドバイスから販路開拓のサポートまで、創業時や新事業展開時の様々な課題を解決するための支援に取り組んでおります。

また、創業・新事業開拓支援を積極的に推進していくために、本部所管部等による集合研修や帯同訪問により、営業店行員の提案力向上に取り組んでおります。

多様な資金調達手法の提供

中小規模事業者等の創業・新事業開拓に向けた資金供給に積極的に取り組んでおります。

創業・新事業制度融資等に加えて、「こうぎん産学連携ファンド」や「こうぎん地域協働ファンド」・「高知県発ベンチャーファンド」の活用や銀行本体からの出資等、様々なかたちで創業・新事業開拓のサポートに努めております。

コンサルティング機能の発揮

地域経済の活性化と産業の振興に貢献していくため、高知県下の高等教育機関と連携協力協定を締結し、人材の育成や研究成果等の事業化に向けた情報交換を行っております。

また、認定支援機関が関わる「ものづくり補助金」や「創業補助金」ならびに高知県等の補助金公募に関する情報を行内で共有し、お取引先等に情報を提供していくとともに、各種補助金や制度融資などの有効活用に関する提案や申請手続きなどのサポートを積極的に行っております。

こうぎん産学連携ファンド

高知県内の大学等が保有する特許、研究成果等を活用し、創業・新事業の展開を目指す事業者等の支援を行うことを目的とした「こうぎん産学連携ファンド」は、高知県内の高等教育機関や高知県産学官民連携センター（通称：ココプラ）と連携を図っております。同ファンドを活用して、大学等と事業者との事業化に向けた共同研究の促進に取り組んでおります。

こうぎん地域協働ファンド

当行と当行の連結子会社であるオーシャンリース株式会社は、「こうぎん地域協働投資事業有限責任組合（通称：こうぎん地域協働ファンド）」を共同で運営し、創業や新事業展開、ベンチャー企業の支援等、地域経済の活性化や産業振興に資する事業者の育成に向けた支援に取り組んでおります。

2021年4月には、事業者の皆さまの成長支援に、より一層関与してまいりたいと考え、「こうぎん地域協働ファンド2号（ファンド総額3億円）」を設立しております。

本ファンドの活用等を通じて、地域経済の活性化に貢献してまいります。

成長段階における支援

成長分野への取り組み

高知県では、「高知県産業振興計画」を策定し、高知県経済の活性化と浮揚に向け官民一体で取り組んでおりますが、当行は、同計画の主要施策等を検討のうえ、今後も成長が見込まれ、地域を特色付けている農林水産業等の特定業種を「成長分野」と位置づけ、積極的に取り組んでおります。

こうぎん・ビビッド・ファンド

地域の成長分野に取り組むお客さまに対する融資ファンドとして、「こうぎん・ビビッド・ファンド」を取り扱っております。ファンド総額は1,500億円で、同ファンドの活用を通じて成長分野への取り組みを推進しております。

2022年9月期における同ファンドの分野別貸出実績は以下のとおりとなりました。また、同ファンドの残高は、902億円となりました。

(単位：件、百万円)

「こうぎん・ビビッド・ファンド」分野別実行金額	2022年9月期	
	件数	実行金額
研究開発	13	1,320
環境・エネルギー事業	20	1,899
医療・介護・健康関連・保育・育児事業	17	933
高齢者向け事業	—	—
観光事業	5	181
農林水産業・農工商連携事業	16	443
防災対策事業	9	1,470
食料品加工・製造関連事業	12	788
起業・事業再編	2	54
デジタル・クリエイティブ事業	1	700
合計	95	7,791

こうぎん地域ブランド応援融資

地域の商標や地域産業資源を活用した事業ならびに「高知県産業振興計画」の地域アクションプラン認定事業等を対象とした融資商品「こうぎん地域ブランド応援融資」や、同商品と株式会社日本政策金融公庫の制度融資をパッケージ化した「こうぎん地域活性化応援連携融資」を取り扱っております。これら商品の推進を通じて、地域産業資源を活用する事業者の皆さまをサポートしてまいります。



こうぎん農林水産応援融資

地域の一次産業の持続的な成長と中長期的な価値の向上に資するため、「こうぎん農林水産応援融資」や、同商品と株式会社日本政策金融公庫の制度融資をパッケージ化した「こうぎん農林水産応援連携融資」を取り扱っております。当行は、お取引先の事業性評価を重視した融資やコンサルティング機能を発揮し、一次産業の活性化や育成に取り組んでまいります。



「農林水産支援室」を設置

一次産業の特性に応じたサポートを一層充実させるため、「地域連携ビジネスサポート部」に「農林水産支援室」を設置しております。商談会への出展支援を通じた販路拡大や六次産業化に向けた加工技術の紹介など、新たなビジネスマッチングの手法を取り入れつつ、コンサルティング機能の高度化と多様化に取り組んでおります。

ビジネスマッチング等への取り組み

お取引先のライフステージに応じたビジネスチャンス創出のための最適なソリューション提案に努めております。行内にビジネス情報ネットワークシステムを構築し、お取引先のニーズを共有しており、お取引先へのソリューション提案ツールとして活用しております。

お取引先の多様なニーズにお応えしていくために、外部機関との業務提携によるサポートを有効に活用し、コンサルティング機能の強化に取り組んでおります。

また、2020年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として非対面でのWeb商談会の開催もサポートしております。

「株式会社地域商社こうち」を設立

当行は、地域商社事業を営む他業銀行業高度化等会社（※）「株式会社地域商社こうち」を当行100%出資により2022年12月12日に設立いたしました。

同社は、地域の人・産業・交流に着目し、地域商社事業を通じて生産から流通・販売に係る事業者の皆さまとの協働に努め、地域とともにサステナブルな社会の実現を目指しております。また、地域商社事業を通じて、これまでの一般的な金融業の枠組みを超えた広範なサービスやソリューションを提供してまいります。

（※銀行法第16条の2第1項第15号に規定された銀行の子会社等）



商談会への出展支援

地産外商支援への取り組みの一環として、各種商談会の共催や出展支援を通じて、お取引先の新たな販路開拓等のサポートに取り組んでおります。

2022年度は、下記の商談会を開催いたしました。

商談会の名称	出展支援状況等	開催時期
『食の魅力』発見商談会2022	第二地方銀行協会加盟行 リッキービジネスソリューション株式会社	2022年6月
第2回高知まるごと商談会	株式会社商工組合中央金庫 幡多信用金庫	2022年7月
『高知の魅力発信プロジェクト2022』高知県内商談会	—	2022年9月



「高知の魅力発信プロジェクト」を主催

地域事業者の皆さまを対象とした「高知の魅力発信プロジェクト」事業を企画して、販路開拓支援を行っております。

同プロジェクトは、販路開拓の専門家によるマーケティングセミナーの開催や個別商品のブラッシュアップをサポートするとともに、商談会や首都圏でのテスト販売会などを通して市場のニーズをつかみ、販路開拓につなげていくことを目的としており、2021年度に引き続き開催しております。

参加事業者さまの強みを活かした商品開発やパッケージデザイン、提案資料の作成、営業力の向上支援等に関するサポートを通じて、企業価値の向上につながる本業支援に取り組んでおります。



「Kochi Big Advance」

ビジネスマッチングや福利厚生、士業相談など、多彩なサービスを通じて事業者の皆さまが抱える様々な経営課題の解決をサポートする「Kochi Big Advance」を取り扱っております。

本サービスは、株式会社ココペリが開発・運営するBig Advanceプラットフォームと提携し、会員制のWebサイトにより、全国の金融機関と連携して、地域事業者の皆さまを支援するサービスを提供しております。



担保・保証に過度に依存しない融資の促進等

事業性評価を重視し、担保や保証に過度に依存しない融資の促進に向け、本部担当者や外部講師による行内研修および勉強会などを開催して、業種別審査の目利き力向上やABL活用等への取組強化に努めております。

また、「事業性評価シート」や「経営課題共有シート」の作成・活用を通じてお取引先の事業内容に対する理解を一層深めていくとともに、本部と営業店が情報を共有して適切なソリューションを提供するなど、本業支援を積極的にサポートし、担保や保証に過度に依存しない融資につなげてまいります。

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

経営改善支援への取り組み

営業店と本部が一体となり外部機関と連携したお取引先の経営改善支援、ビジネスマッチング等のコンサルティング、外部機関の活用および外部専門家との連携強化を図っております。

財務情報以外の事業の特性に着眼した「事業性評価シート」や「経営課題共有シート」を活用しているほか、財務情報を主体とした財務診断システムやローカルベンチマーク^{※3}と併せて活用し、お取引先の事業モデルの理解をより一層深めていくよう取り組んでおります。

お取引先との“face to face”の対話によりリレーションをさらに強化して、経営改善支援に積極的に取り組んでまいります。

お取引先の経営改善支援に向けた取り組みに際しては、実現可能性の高い抜本的な経営改善計画の策定をサポートするとともに、その計画の実行を完遂することに重点を置いた支援活動を行っております。経営改善計画の策定等にあたっては、外部機関との連携を強化しておりますが、当行のお取引先の主体が中小企業であることから、中小企業活性化協議会を中心として連携を図りながら取り組んでおります。

お取引先への財務に関する情報提供機能強化の一環として、財務診断システムを活用した財務診断分析資料を提供しており、お取引先と問題点を共有し、経営改善に取り組んでいくための有効なツールとして積極的に活用していくよう努めております。本部と営業店は「軒先顧客管理システム」を活用し、アドバイスを行っていく態勢としております。

^{※3} ローカルベンチマーク
企業の財務情報や非財務情報をもとに、経営状態を把握するためのツール

事業承継支援への取り組み

当行では、「事業承継相談サポートシート」を活用して、営業店と本部の連携活動の効率化を図っております。また、高知県事業承継・引継ぎ支援センターなどの公的支援機関や、みずほ証券株式会社、株式会社日本M&Aセンターなどの事業者と事業承継やM&Aに関するビジネスマッチング契約を締結しており、専門的で高度なスキルが要求される事案において外部機関と連携を図ることにより、事業承継に係る支援態勢の強化に取り組んでおります。

地域密着型金融の推進に係る取組実績

項目	2022年9月期
経営改善支援の取り組み (ランクアップ)	8先
経営改善計画の策定 ^{※1}	25先
経営支援に係る外部支援機関との 連携 ^{※2}	17先
年金相談会の開催	9回
税務相談会の開催	23回
創業・新事業開拓支援	30先 737百万円
担保・保証に過度に依存しない 融資 ^{※3}	82先 5,214百万円

^{※1} 修正計画の策定支援を行った先も含めております。

^{※2} 経営支援に係る外部支援機関との連携には、中小企業活性化協議会、事業承継・引継ぎ支援センター、地域経済活性化支援機構等を含みます。

^{※3} 事業性評価融資、ABL、農林水産応援融資等を含めております。

中小企業のサポートに向けた取り組み

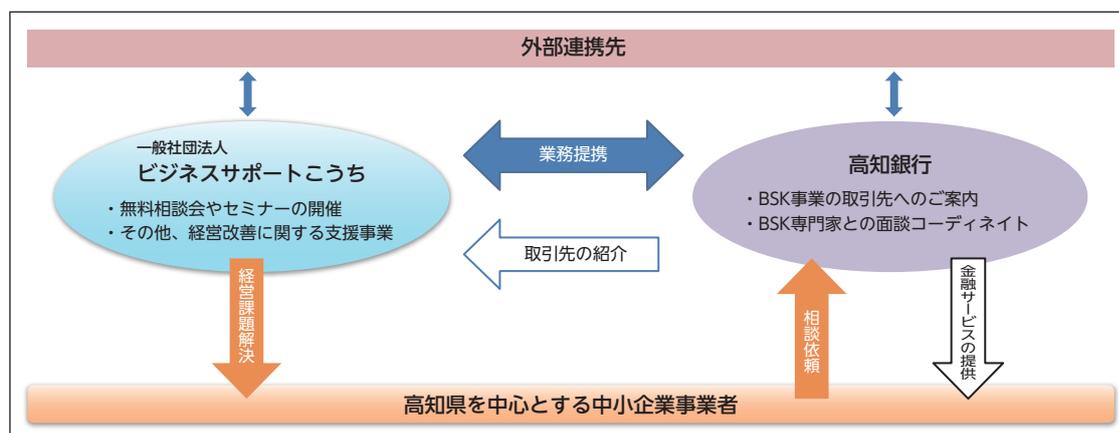
お取引先様の様々なニーズにお応えしていくために、外部機関との連携によるお取引先向けセミナーや相談会を開催しております。

中小企業向けセミナー／相談会	共催／協力	開催時期
改正電子帳簿保存法セミナー ～デジタル保存の意味と対策について	一般社団法人ビジネスサポートこうち 幡多信用金庫 公益社団法人高知法人会	2022年4月
改正電子帳簿保存法セミナーⅡ ～デジタル保存の意味と対策について	一般社団法人ビジネスサポートこうち 幡多信用金庫 公益社団法人高知法人会	2022年6月
中小企業向けセミナー 雇用・労働分野関係助成セミナー	高知労働局	2022年7月
会社のバトンタッチセミナーⅡ	一般社団法人ビジネスサポートこうち 幡多信用金庫 公益社団法人高知法人会	2022年9月



「ビジネスサポートこうち」との連携

当行が設立段階から深く関わり2018年3月に高知県内土業専門家等で設立された一般社団法人ビジネスサポートこうちと「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、セミナーや相談会等の様々な連携活動を行っております。同法人と連携・協力して地域事業者の皆さまの課題解決に向けサポートしてまいります。



新型コロナウイルス感染症に関する取り組み

新型コロナウイルス感染症への対応融資を取り扱っているほか、お客さまの返済負担軽減に係る融資条件変更手数料を無料化しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響に関連する各種制度資金等をご案内しております。



地域の活性化に関する取組状況 (地域の面的再生への積極的な取り組み)



地方創生への取り組み

高知県と「業務連携・協力に関する包括協定」を2012年1月に締結し、様々な連携活動を行っており、「高知県産業振興計画」における地域アクションプランにも積極的に関与しております。県内7地域における地域アクションプランの各事業に対し、地域連携ビジネスサポート部と各エリアの営業店が連携し、高知県が各地域に配置している地域産業振興監等とのリレーションを図りながら、様々な事業に積極的に関与しております。

また、高知県内の10市町と「地域再生・活性化支援に関する連携・協力協定」を締結し、各地域の地方創生に向けた様々な取り組みを支援しております。こうした取り組みをさらに強化していくため、本部に「地方創生サポートデスク」を設置し、地方公共団体の地方版総合戦略の推進について、本部と営業店が連携・協力して当行が持つ情報やノウハウ等を提供するなど、地域経済活性化のサポートに向けた取り組みを行っております。さらに、高知市をはじめとした14市町村から地方創生総合戦略推進委員を委嘱され、活動しております。

○「地域再生・活性化支援に関する連携・協力協定」締結先

高知市、土佐清水市、梶原町、大豊町、奈半利町、黒潮町、須崎市、四万十町、室戸市、四万十市

○地方創生総合戦略会議に参画している地方公共団体

高知市、土佐清水市、梶原町、大豊町、奈半利町、黒潮町、須崎市、四万十町、室戸市、土佐町、越知町、いの町、日高村、仁淀川町

高知県内高等教育機関等との連携

高知県内の高等教育機関4校（高知大学、高知工業高等専門学校、高知県立大学、高知工科大学）と「産学連携協力協定」を締結しており、各機関の得意分野を活かした人財の育成、技術相談などを通じて、地域の発展に貢献できるよう様々な取り組みを実践しております。

さらに、産学官連携強化のため、2015年4月に開設された「高知県産学官民連携センター（通称：ココプラ）」等との連携をより一層強化し、次代の地域産業を担う人財の育成、各機関の研究成果等の情報交換や支援などに取り組んでおります。

シーズ発表会を開催

高知工業高等専門学校が保有する研究技術（シーズ）を県内事業者を紹介し、共同研究や事業化への発展につなげていくことを目的とした「シーズ発表会」を、継続的に開催しております。商品化に向け企業との共同開発が進展している案件もあるなど、情報交換や技術相談の場として高い評価をいただいております。

産学連携による地域教育活動

地域の子どもたちを対象に、高知工業高等専門学校との共催による「こども金融・科学教室」や、高知大学との共催による「こどもサッカー教室」なども継続的に開催しております。これらの活動を通じて、次世代育成支援や地域貢献活動に積極的に取り組んでおります。



人財の育成

お取引先の本業支援の基本となる事業性評価に欠かせない専門知識を持つ人財を育成するために、各種「外部セミナー」「行内研修」「自主参加型休日セミナー」を開催するなど、人財の育成に努めております。

また、行員の資格取得を推奨しており、なかでも「農業経営アドバイザー」「林業経営アドバイザー」「水産業経営アドバイザー」「不動産評価アドバイザー」「M&Aシニアエキスパート」の5資格を重点施策として取得を推奨し、行員のスキルアップに努めております。さらに、農業・林業・水産業の各経営アドバイザー資格を取得した行員を高知県内6エリアに配置するなど、農林水産業の経営に関するニーズに的確に対応できるよう体制整備に取り組んでおります。

地域やお取引先に対する積極的な情報発信

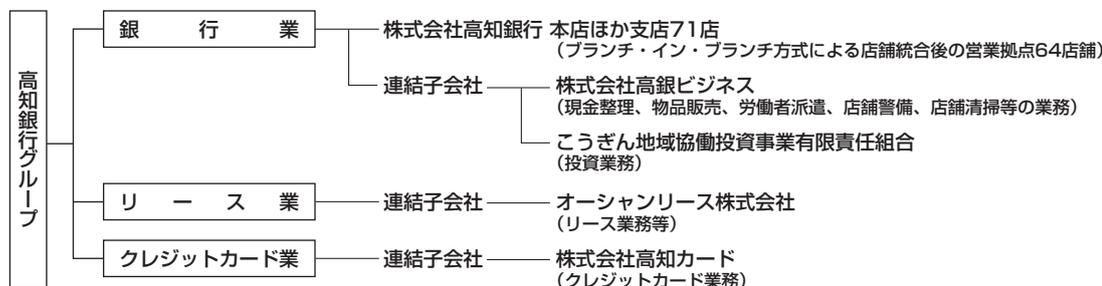
お客さま向けの各種相談会や、セミナー等を継続的に開催しているほか、当行の地域密着型金融に対する取組状況や、お客さま満足度調査により得られた結果を活用した対応状況等につきまして、分かりやすい形で情報発信し、地域やお取引先の皆さまの信頼にお応えできるよう、努めてまいります。

高知銀行グループの概況

●事業系統図（2022年9月30日現在）

当行グループは、当行、当行の連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



●連結子会社の概要（2022年9月30日現在）

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金又は 受入出資金	当行 出資比率	他子会社 出資比率	住所
株式会社高銀ビジネス	現金精査整理業務、清掃管理業務	1979年 8月22日	1,000万円	100%	—	高知市本町三丁目3番4号
こうざん地域協働投資事業有限責任組合	投資業務	2016年 4月 1日	6億円	98.3%	1.7%	高知はりまや町一丁目5番28号
オーシャンリース株式会社	リース業務	1974年10月 1日	2,000万円	45%	—	高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル3F
株式会社高知カード	クレジットカード業務	1987年 8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル2F

営業の概況

●経営環境

当中間連結会計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）のわが国の経済は、原材料やエネルギーなどの価格が高騰するなか、輸出は横ばいとなりましたが、ウィズコロナに向けた各種政策効果もあり、個人消費は緩やかに回復しているほか、設備投資や生産は持ち直しの動きがみられ、住宅設備や公共投資は底堅く推移するなど、全体としては緩やかに持ち直しつつあります。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、設備投資や住宅投資は緩やかな持ち直しの動きがみられ、生産は一部に弱めの動きがみられるものの全体では底堅く推移しました。個人消費は持ち直しつつあり、雇用・所得環境も改善傾向にあるなど、全体では緩やかな持ち直しの動きがみられました。

●業績（連結）

経常収益は、償却債権取立益の増加等により、前年同期比2億4百万円増加して113億1百万円となりました。一方、経常費用も、与信関連費用の増加等により、前年同期比3億33百万円増加して99億2百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比1億29百万円減少して13億99百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比5億12百万円減少して8億9百万円となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ160億円減少して1兆1,955億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ40億円減少して704億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金は増加しましたが、一般法人預金、公金預金等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ121億円減少して1兆90億円となりました。一方、貸出金も製造業、卸売業・小売業、地方公共団体等は増加しましたが、不動産業・物品賃貸業、金融業・保険業、建設業、各種サービス業、電気・ガス・熱供給・水道業等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ127億円減少して7,391億円となりました。また、有価証券はその他の証券、株式、国債等が減少しましたが、社債が増加したことから、前連結会計年度末に比べ67億円増加して3,105億円となりました。

なお、セグメント情報における経営成績については、銀行業務での経常収益は前年同期比1億23百万円減少して82億73百万円、経常費用は同比15百万円増加して69億57百万円、セグメント利益は同比1億39百万円減少して13億15百万円、セグメント資産は同比281億55百万円減少して1兆1,849億74百万円、セグメント負債は同比207億12百万円減少して1兆1,196億27百万円となりました。

リース業務での経常収益は前年同期比3億2百万円増加して29億20百万円、経常費用は同比3億19百万円増加して28億27百万円、セグメント利益は同比16百万円減少して93百万円、セグメント資産は同比1億69百万円増加して115億33百万円、セグメント負債は同比1億56百万円増加して72億2百万円となりました。

クレジットカード業務での経常収益は前年同期比28百万円増加して1億62百万円、経常費用は同比1百万円増加して1億70百万円、セグメント損失は同比26百万円減少して7百万円の損失、セグメント資産は同比73百万円増加して28億12百万円、セグメント負債は同比67百万円増加して17億21百万円となりました。

最近3中間連結会計期間及び2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
連結経常収益	12,036	11,097	11,301	22,904	22,099
連結経常利益	1,410	1,528	1,399	1,624	2,314
親会社株主に帰属する中間純利益	1,156	1,321	809	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	877	1,606
連結中間包括利益	3,248	2,396	△ 3,815	-	-
連結包括利益	-	-	-	6,363	△ 746
連結純資産額	72,793	77,872	70,450	75,732	74,533
連結総資産額	1,234,947	1,223,523	1,195,516	1,244,933	1,211,569
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	5,397.70	5,881.35	5,161.76	5,675.68	5,560.26
連結ベースの1株当たり中間純利益金額(円)	106.94	123.11	72.61	-	-
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	68.31	140.17
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	35.62	46.52	26.04	-	-
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	28.34	55.27
自己資本比率(%)	5.64	6.10	5.62	5.82	5.88
連結自己資本比率(国内基準)(%)	9.90	10.05	9.96	9.72	9.79
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,112	△ 16,579	△ 2,629	80,494	△ 34,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,559	10,737	△ 9,462	△ 513	2,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 266	△ 266	△ 267	△ 442	△ 462
現金及び現金同等物の中間期末残高	160,927	153,951	115,442	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	-	-	-	160,060	127,802
従業員数(人)	820	788	775	802	770
[外、平均臨時従業員数]	[292]	[302]	[301]	[295]	[304]

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 (注) 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

2021年9月末

自己資本比率	10.05%
自己資本(コア資本)	67,378
コア資本に係る基礎項目	67,710
コア資本に係る調整項目(△)	332
リスク・アセット等	670,193

2022年9月末

自己資本比率	9.96%
自己資本(コア資本)	67,785
コア資本に係る基礎項目	68,228
コア資本に係る調整項目(△)	443
リスク・アセット等	680,105

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）の中間連結財務諸表及び、当中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）の中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)
(資産の部)		
現金預け	155,041	116,638
金の信託	1,107	1,062
有価証券	299,226	310,592
貸出金	741,866	739,127
外国為替	632	869
リース債権及びリース投資資産	6,186	6,162
その他資産	13,833	14,565
有形固定資産	15,718	15,393
無形固定資産	217	240
退職給付に係る資産	258	396
繰延税金資産	4	1,645
支払承諾見返	1,841	1,775
貸倒引当金	△ 12,412	△ 12,953
資産の部合計	1,223,523	1,195,516
(負債の部)		
預渡性預金	1,001,518	1,006,816
借入金	27,230	2,200
外国為替	102,097	101,918
その他負債	-	1
賞与引当金	9,426	10,100
賞与引当金	367	374
退職給付に係る負債	20	23
睡眠預金払戻損失引当金	165	144
株式報酬引当金	43	52
繰延税金負債	1,343	97
再評価に係る繰延税金負債	1,536	1,518
負ののれん	59	42
支払承諾	1,841	1,775
負債の部合計	1,145,650	1,125,066
(純資産の部)		
資本剰余金	19,544	19,544
利益剰余金	16,696	16,696
自己株	27,938	28,631
株主資本合計	△ 168	△ 188
その他有価証券評価差額金	64,009	64,683
土地再評価差額金	7,365	△ 611
退職給付に係る調整累計額	3,189	3,148
その他の包括利益累計額合計	84	5
新株予約権	10,639	2,541
非支配株主持分	30	30
	3,192	3,194
純資産の部合計	77,872	70,450
負債及び純資産の部合計	1,223,523	1,195,516

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	11,097	11,301
資金運用収益	6,890	6,805
(うち貸出金利息)	(4,890)	(4,769)
(うち有価証券利息配当金)	(1,907)	(1,917)
役員取引等収益	1,100	1,057
その他業務収益	2,881	2,962
その他経常収益	225	476
経常費用	9,569	9,902
資金調達費用	128	111
(うち預金利息)	(111)	(80)
役員取引等費用	811	753
その他業務費用	2,639	2,928
営業経費	5,627	5,599
その他経常費用	362	508
経常利益	1,528	1,399
特別利益	153	-
固定資産処分益	153	-
特別損失	83	7
固定資産処分損失	1	7
減損損失	81	-
税金等調整前中間純利益	1,598	1,392
法人税、住民税及び事業税	173	381
法人税等調整額	97	186
法人税等合計	270	567
中間純利益	1,328	824
非支配株主に帰属する中間純利益	7	15
親会社株主に帰属する中間純利益	1,321	809

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
中間純利益	1,328	824
その他の包括利益	1,068	△ 4,640
その他有価証券評価差額金	1,077	△ 4,638
退職給付に係る調整額	△ 8	△ 1
中間包括利益	2,396	△ 3,815
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,379	△ 3,798
非支配株主に係る中間包括利益	17	△ 16

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,699	26,774	△ 190	62,827
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 264		△ 264
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,321		1,321
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 3		21	17
土地再評価差額金の取崩			107		107
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	△ 3	1,164	21	1,181
当中間期末残高	19,544	16,696	27,938	△ 168	64,009

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	6,298	3,296	93	9,688	38	3,177	75,732
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 264
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,321
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							17
土地再評価差額金の取崩							107
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,067	△ 107	△ 8	950	△ 7	15	957
当中間期変動額合計	1,067	△ 107	△ 8	950	△ 7	15	2,139
当中間期末残高	7,365	3,189	84	10,639	30	3,192	77,872

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,696	28,075	△ 187	64,127
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 265		△ 265
親会社株主に帰属する 中間純利益			809		809
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分			-	-	-
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	555	△ 0	555
当中間期末残高	19,544	16,696	28,631	△ 188	64,683

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	3,994	3,160	6	7,161	30	3,213	74,533
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 265
親会社株主に帰属する 中間純利益							809
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							-
土地再評価差額金の取崩							12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 4,606	△ 12	△ 1	△ 4,620	-	△ 18	△ 4,639
当中間期変動額合計	△ 4,606	△ 12	△ 1	△ 4,620	-	△ 18	△ 4,083
当中間期末残高	△ 611	3,148	5	2,541	30	3,194	70,450

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,598	1,392
減価償却費	394	390
減損損失	81	-
負ののれん償却額	△ 8	△ 8
貸倒引当金の増減(△)	242	△ 62
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 6	8
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 74	△ 88
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	△ 0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 4	△ 19
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	△ 4	3
資金運用収益	△ 6,890	△ 6,805
資金調達費用	128	111
有価証券関係損益(△)	△ 161	△ 113
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 37	7
為替差損益(△は益)	△ 0	△ 0
固定資産処分損益(△は益)	△ 151	7
貸出金の純増(△)減	6,061	12,771
預金の純増減(△)	△ 5,858	5,531
譲渡性預金の純増減(△)	△ 14,430	△ 17,730
借入金(貸後特約借入金を除く)の純増減(△)	△ 610	△ 596
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 523	△ 582
コールマネー等の純増減(△)	△ 3,099	-
外国為替(資産)の純増(△)減	267	143
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 5	1
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	375	△ 243
資金運用による収入	6,901	6,785
資金調達による支出	△ 195	△ 113
その他の	234	△ 3,543
小計	△ 15,767	△ 2,752
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 812	122
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,579	△ 2,629
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 16,502	△ 30,483
有価証券の売却による収入	6,332	7,222
有価証券の償還による収入	21,083	14,043
有形固定資産の取得による支出	△ 417	△ 209
有形固定資産の売却による収入	281	30
無形固定資産の取得による支出	△ 40	△ 65
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,737	△ 9,462
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 264	△ 265
非支配株主への配当金の支払額	△ 2	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 266	△ 267
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 6,108	△ 12,359
VI 現金及び現金同等物の期首残高	160,060	127,802
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	153,951	115,442

2022年度中間期注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 4社
株式会社高銀ビジネス、オーシャンリース株式会社、株式会社高知カード、こうざん地域協働投資事業有限責任組合
 - 非連結子会社 1社
こうざん地域協働投資事業有限責任組合2号
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法非適用の非連結子会社 1社
こうざん地域協働投資事業有限責任組合2号
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 4社
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 39年~50年
その他: 5年~10年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。
破綻先 : 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者
実質破綻先: 破綻先と同等の状況にある債務者
破綻懸念先: 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先 : 貸出条件に問題がある債務者、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者
又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者
要管理先 : 要注意先のうち、条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有する債務者
正常先 : 業績が良好で財務状況にも特段の問題がない債務者
① 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、次のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,179百万円であります。

- ② 破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
- ③ 上記②以外の破綻懸念先に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に予想損失率を乗じた額を貸倒引当金として計上しております。なお、予想損失率については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率と景気循環サイクル等を勘案した損失率を比較し、将来見込み等を考慮して算定しております。
- ④ 上記②以外の要管理先に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率をもとに、将来見込み等を考慮した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。
- ⑤ 正常先及び要注先に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率をもとに、将来見込み等を考慮した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。
- (注)1 貸倒引当金の算定におけるグルーピング
上記の債務者区分に加えて、正常先は2区分(遠隔の特定地域の正常先のうち信用格付が低位の先(特定地域の正常先)、それ以外の正常先)、要注先は3区分(経営改善計画等により債務者区分の判定を行っている債務者(計画要注先)、遠隔の特定地域の要注先(特定地域の要注先)、それ以外の要注先)にそれぞれグルーピングしております。
- 2 今後の予想損失額を見込む一定期間
破綻懸念先及び要管理先は3年、要注先のうち計画要注先及び特定地域の要注先は3年、それ以外の要注先及び正常先は1年としております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められた額を計上しております。
- (8) 株式報酬引当金の計上基準
株式報酬引当金は、当行の取締役(社外取締役を除く)への将来の当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、ポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用：発生年度に一括損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 重要な収益及び費用の計上基準
当行グループの顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」「証券関連業務」による役務の提供に対する収益等から構成されており、顧客への役務提供時点等において当行グループの履行義務が充足されると判断しており、当該時点等で収益を認識しております。
- また、ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準(貸手側)については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 負ののれんの償却方法及び償却期間
20年間の定額法により償却を行っております。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (15) 投資信託の解約損益
投資信託の解約損益は、銘柄ごとに集計し、解約益の場合は「有価証券利息配当金」、解約損の場合は「国債等債券償還損」にて計上しております。
- (16) 株式配当金
株式の配当金は、その支払を受けた日の属する事業年度に計上しております。
- (17) 外貨建その他有価証券の換算差額の処理
外貨建その他有価証券の換算差額は、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- (会計方針の変更)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。
- (追加情報)
(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)
当行は、2018年3月期より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。
1. 取引の概要
本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。
2. 信託に残存する当行の株式
信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は64,802千円、株式数は62千株であります。
- (新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)
新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度のディスクローチャー誌の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。
- (中間連結貸借対照表関係)
1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
組合出資金 287百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 4,695百万円 |
| 危険債権額 | 25,183百万円 |
| 要管理債権額 | 1,392百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | - |
| 貸出条件緩和債権額 | 1,392百万円 |
| 小計額 | 31,271百万円 |
| 正常債権額 | 737,977百万円 |
| 合計額 | 769,249百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,160百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	104,390百万円
貸出金	11,194百万円
計	115,584百万円

担保資産に対応する債務	
預金	706百万円
借入金	98,000百万円
その他負債	3,637百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,192百万円
現金預け金	18百万円

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、敷金保証金及びその他の保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	5,000百万円
敷金保証金	259百万円
その他の保証金	927百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	180,841百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	178,745百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相対の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、と信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、興行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,047百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 15,945百万円
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 15,280百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|--------|
| 償却債権取立益 | 292百万円 |
| 株式等売却益 | 132百万円 |
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 給料・手当 | 3,014百万円 |
|-------|----------|

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	449百万円
株式等償却	21百万円
貸出金償却	13百万円
金銭の信託運用損	7百万円
株式等売却損	5百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

事項	当連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	摘要
	年度期首株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間期末株式数	
発行済株式					
普通株式	10,244	-	-	10,244	
第1種優先株式	7,500	-	-	7,500	
合計	17,744	-	-	17,744	
自己株式					
普通株式	141	0	-	141	(注)1,2
合計	141	0	-	141	

(注)1. 自己株式における普通株式の当中間連結会計期間期末株式数には、株式交付信託が保有する当行株式62千株が含まれております。

2. 自己株式における普通株式の増加株式数0千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
	ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	-	30
	合計		-	-	-	-	30

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額			
(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額
2022年6月28日	普通株式	152百万円	15.00円
定時株主総会	第1種優先株式	113百万円	15.072円

(決議)	株式の種類	基準日	効力発生日
2022年6月28日	普通株式	2022年3月31日	2022年6月29日
定時株主総会	第1種優先株式	2022年3月31日	2022年6月29日

(注)「配当金の総額」には、株式交付信託が保有する当行株式(2022年3月31日基準日:62千株)に対する配当金943千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額
2022年11月9日	普通株式	101百万円	利益剰余金	10.00円
取締役会	第1種優先株式	75百万円	利益剰余金	10.08円

(決議)	株式の種類	基準日	効力発生日
2022年11月9日	普通株式	2022年9月30日	2022年12月2日
取締役会	第1種優先株式	2022年9月30日	2022年12月2日

(注)「配当金の総額」には、株式交付信託が保有する当行株式(2022年9月30日基準日:62千株)に対する配当金629千円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	116,638百万円
普通預け金	△ 864百万円
定期預け金	△ 148百万円
その他預け金	△ 183百万円
現金及び現金同等物	115,442百万円

(リース取引関係)

- リース取引関係について、記載すべき重要なものはありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、外国為替(資産・負債)は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	1,062百万円	1,062百万円	-百万円
(2) 有価証券			
その他有価証券	308,727	308,727	-
(3) 貸出金	739,127		
貸倒引当金 ^(*)	△ 12,438		
	726,688	724,736	△1,952
資産計	1,036,478	1,034,526	△1,952
(1) 預金	1,006,816	1,006,858	41
(2) 譲渡性預金	2,200	2,200	-
(3) 借入金	101,918	101,870	△ 47
負債計	1,110,935	1,110,929	△ 6

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	時価
非上場株式 ^{(*)1} ^{(*)2}	1,119百万円
組合出資金 ^{(*)3}	745百万円

(*)1 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*)2 当中間連結会計期間における、非上場株式についての減損処理額はありません。

(*)3 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	-百万円	1,062百万円	-百万円	1,062百万円
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	14,342	3,276	-	17,618
社債	-	167,987	16,198	184,185
株式	15,702	-	-	15,702
その他	10,196	76,562	4,462	91,220
資産計	40,240	248,888	20,660	309,789

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	-百万円	-百万円	724,736百万円	724,736百万円
資産計	-	-	724,736	724,736
預金	-	1,006,858	-	1,006,858
譲渡性預金	-	2,200	-	2,200
借入金	-	101,870	-	101,870
負債計	-	1,110,929	-	1,110,929

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くこと等により、現在価値を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。個人ローン等は、商品ごとのキャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率、譲渡性預金はスワップ金利を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額をスワップ金利及び同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	割引現在価値法	割引率	0.765% - 3.880%	0.924%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期損益に認識した評価損益 (単位: 百万円)

期首残高	損益に計上 (*1)	購入、売却、レベル3のレベル3の			期末残高	中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		その他の包括利益に計上 (*2)	発行及び決済時の純額	時価への振替		
有価証券						
その他有価証券						
社債	16,831	6	△ 89	△ 550	-	-
その他	5,267	252	△ 250	△ 807	-	4,462

(*1) 中間連結損益計算書に含まれております。
(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは時価の算定に関する方針及び手続に従い、各取引部門が時価を算定・検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率はスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で算定しております。
信用スプレッドは、格付別に過去の取引先の倒産実績をもとに算定した倒産確率を用いて算定しており、倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

- 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,661百万円	5,862百万円	4,798百万円
	債券	50,636	49,759	877
	国債	10,519	10,118	400
	地方債	2,195	2,125	70
	社債	37,922	37,514	407
	その他	29,024	26,633	2,391
	外国債券	13,898	13,832	65
	小計	90,322	82,255	8,067
	株式	5,041百万円	6,020百万円	△ 978百万円
	債券	151,166	153,388	△ 2,221
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	3,823	3,978	△ 155
	地方債	1,081	1,100	△ 18
	社債	146,262	148,309	△ 2,046
	その他	62,196	67,426	△ 5,230
	外国債券	39,358	41,153	△ 1,794
小計	218,404	226,834	△ 8,430	
合計	308,727	309,090	△ 362	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として、銘柄ごとに次のとおり定めております。

- 時価が取得原価に対して50%以上下落している場合
- 時価が取得原価に対して30%以上50%未満下落し、かつ発行会社の業績推移等を勘案した一定の基準に該当した場合

(金銭の信託関係)

- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	△ 334百万円
その他有価証券	△ 334百万円
その他の金銭の信託	- 百万円
(△) 繰延税金負債	100百万円
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△ 435百万円
(△) 非支配株主持分相当額	175百万円
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	- 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 611百万円

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券等に係る評価差額28百万円を含めております。

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引
該当事項はありません。
- 通貨関連取引

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
通貨先物	売建	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	買建	-	-	-	-
金融商品取引所	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
通貨スワップ	為替予約	-	-	-	-
	売建	26,700	-	△ 737	△ 737
	買建	2,192	-	20	20
店頭	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
その他	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計	-	-	△ 717	△ 717	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- 株式関連取引
該当事項はありません。
 - 債券関連取引
該当事項はありません。
 - 商品関連取引
該当事項はありません。
 - クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

- ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
- ストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	銀行業	リース業	クレジット カード業			
預金・貸出業務	115	-	-	115	-	115
為替業務	256	-	-	256	-	256
証券関連業務	178	-	-	178	-	178
その他	207	-	149	357	-	357
顧客との契約から 生じる収益	757	-	149	907	-	907
その他の収益	7,499	2,883	12	10,394	-	10,394
外部顧客に対する 經常収益(注)	8,256	2,883	162	11,301	-	11,301

(注) 一般企業の売上高に代えて、經常収益を記載しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っており、顧客との契約から生じる収益は主に「預金・貸出業務」「為替業務」「証券関連業務」による役務の提供に対する収益等から構成されております。

①預金・貸出業務

預金・貸出業務における主な収益は、口座振替手数料であり、振替の完了時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

②為替業務

為替業務における主な収益は、振込手数料であり、振込の完了時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

③証券関連業務

証券業務における主な収益は、投信販売手数料及び投信取扱報酬手数料であり、投信販売手数料については、顧客へ販売完了時点において履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。また、投信取扱報酬手数料については、各投資信託の決算時等に当行グループの取扱いに係る信託財産の純資産総額が確定したとき等に収益を認識しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 5,161円76銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当中間連結会計期間における株式数は62千株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	70,450百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	18,300百万円
うち新株予約権	30百万円
うち非支配株主持分	3,194百万円
うち優先株式	15,000百万円
うち優先配当額	75百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	52,149百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の 普通株式の数	10,103千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 72円61銭

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	809百万円
普通株主に帰属しない金額	75百万円
うち中間優先配当額	75百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	733百万円
普通株式の期中平均株式数	10,103千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 26.04円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	75百万円
普通株式増加数	20,971千株
うち優先株式	20,940千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 -

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間において62千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結決算セグメント情報等

●セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 (単位：百万円)

	2021年度中間期						2022年度中間期					
	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計			銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
経常収益												
外部顧客に対する経常収益	8,380	2,582	133	11,097	-	11,097	8,256	2,883	162	11,301	-	11,301
セグメント間の内部経常収益	16	35	-	51	△ 51	-	16	37	0	55	△ 55	-
計	8,397	2,618	133	11,149	△ 51	11,097	8,273	2,920	162	11,357	△ 55	11,301
セグメント利益又は損失(△)	1,455	109	△ 34	1,530	△ 1	1,528	1,315	93	△ 7	1,401	△ 1	1,399
セグメント資産	1,213,130	11,364	2,739	1,227,234	△ 3,710	1,223,523	1,184,974	11,533	2,812	1,199,320	△ 3,804	1,195,516
セグメント負債	1,140,340	7,045	1,654	1,149,040	△ 3,390	1,145,650	1,119,627	7,202	1,721	1,128,551	△ 3,485	1,125,066
その他の項目												
減価償却費	359	25	2	386	7	394	356	24	2	382	8	390
資金運用収益	6,875	13	13	6,902	△ 12	6,890	6,791	14	11	6,817	△ 12	6,805
資金調達費用	118	20	0	138	△ 10	128	102	20	0	122	△ 11	111
特別利益	153	-	-	153	-	153	-	-	-	-	-	-
特別損失	83	-	-	83	-	83	7	-	-	7	-	7
(減損損失)	81	-	-	81	-	81	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	460	3	-	463	3	466	271	0	-	272	9	281

[2021年度中間期]

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,710百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△3,390百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額7百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[2022年度中間期]

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,804百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△3,485百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額8百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

● 関連情報

1. 前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,890	2,324	2,557	1,325	11,097

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2. 当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,769	2,151	2,855	1,525	11,301

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

● 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

1. 前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
減 損 損 失	81	-	-	81	-	81

2. 当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
減 損 損 失	-	-	-	-	-	-

● 報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

1. 前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当中間期償却額	-	8	-	-	8
当中間期末残高	-	59	-	-	59

2. 当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当中間期償却額	-	8	-	-	8
当中間期末残高	-	42	-	-	42

● 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

業務粗利益（連結）

（単位：百万円）

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,338	423	6,762	6,164	529	6,693
うち資金運用収益	6,461	439	6,890	6,254	559	6,805
うち資金調達費用	122	16	127	90	29	111
役務取引等収支	284	4	288	299	4	304
うち役務取引等収益	1,092	8	1,100	1,049	8	1,057
うち役務取引等費用	808	3	811	749	4	753
その他業務収支	255	△13	242	203	△169	33
うちその他業務収益	2,881	—	2,881	2,962	—	2,962
うちその他業務費用	2,625	13	2,639	2,759	169	2,928

- (注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2021年度中間期0百万円、2022年度中間期0百万円）を控除して表示しております。

役務取引の状況（連結）

（単位：百万円）

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,092	8	1,100	1,049	8	1,057
うち預金・貸出業務	220	—	220	232	—	232
うち為替業務	303	7	311	247	8	256
うち証券関連業務	266	—	266	198	—	198
うち代理業務	15	—	15	13	—	13
うち保護預り・貸金庫業務	6	—	6	6	—	6
うち保証業務	13	0	14	12	0	13
役務取引等費用	808	3	811	749	4	753
うち為替業務	48	3	51	20	4	24

- (注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
 2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

資金運用・調達勘定平均残高等（連結）

（単位：百万円、％）

●国内業務部門

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(54,169) 1,162,497	(10) 6,461	1.10	(57,641) 1,160,892	(8) 6,254	1.07
うち貸出金	728,312	4,851	1.32	723,086	4,707	1.29
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	243,575	1,506	1.23	249,975	1,420	1.13
うちコールローン及び買入手形	2,131	1	0.14	1,699	0	0.02
うち預け金	134,309	89	0.13	128,489	117	0.18
資金調達勘定	1,151,521	122	0.02	1,125,129	90	0.01
うち預金	1,017,954	109	0.02	1,013,802	79	0.01
うち譲渡性預金	33,962	2	0.01	10,226	1	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	100,629	10	0.02	102,122	9	0.01

- (注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国内業務部門から除いております。
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、主として月末ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年9月期22,561百万円、2022年9月期135百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年9月期1,069百万円、2022年9月期1,069百万円）及び利息（2021年9月期0百万円、2022年9月期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●国際業務部門

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	60,401	439	1.45	62,624	559	1.78
うち貸出金	8,321	38	0.91	6,985	61	1.76
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	51,504	401	1.55	54,616	496	1.81
うちコールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(54,169) 59,793	(10) 16	0.05	(57,641) 62,602	(8) 29	0.09
うち預金	3,914	2	0.12	3,270	1	0.08
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	1,707	2	0.34	1,684	19	2.36
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法）により算出しております。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年9月期7百万円、2022年9月期6百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●合計

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,168,729	6,890	1.17	1,165,875	6,805	1.16
うち貸出金	736,634	4,890	1.32	730,071	4,769	1.30
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	295,079	1,907	1.28	304,592	1,917	1.25
うちコールローン及び買入手形	2,131	1	0.14	1,699	0	0.02
うち預け金	134,309	89	0.13	128,489	117	0.18
資金調達勘定	1,157,145	127	0.02	1,130,090	111	0.01
うち預金	1,021,869	111	0.02	1,017,072	80	0.01
うち譲渡性預金	33,962	2	0.01	10,226	1	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	1,707	2	0.34	1,684	19	2.36
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	100,629	10	0.02	102,122	9	0.01

- (注) 1. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年9月期22,568百万円、2022年9月期141百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年9月期1,069百万円、2022年9月期1,069百万円）及び利息（2021年9月期0百万円、2022年9月期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 3. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

預金科目別残高〔連結〕

(単位：百万円)

	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預						
流動性預金	525,245	—	525,245	560,206	—	560,206
定期性預金	470,547	—	470,547	442,057	—	442,057
その他の	1,746	3,978	5,724	2,062	2,489	4,551
金合計	997,539	3,978	1,001,518	1,004,326	2,489	1,006,816
譲渡性預金	27,230	—	27,230	2,200	—	2,200
金合計	1,024,769	3,978	1,028,748	1,006,526	2,489	1,009,016

- (注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 4. 連結会社間の取引に係る債権・債務につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

貸出金業種別内訳〔連結〕

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	741,866 (100.00)	739,127 (100.00)
製造業	53,971 (7.28)	59,090 (7.99)
農業、林業	3,535 (0.48)	3,169 (0.43)
漁業	4,166 (0.56)	3,940 (0.53)
鉱業、採石業、砂利採取業	395 (0.05)	452 (0.06)
建設業	39,949 (5.39)	40,797 (5.52)
電気・ガス・熱供給・水道業	34,303 (4.62)	30,794 (4.17)
情報通信業	9,435 (1.27)	10,688 (1.45)
運輸業、郵便業	24,797 (3.34)	24,160 (3.27)
卸売業、小売業	93,386 (12.59)	98,943 (13.39)
金融業、保険業	36,829 (4.97)	35,069 (4.74)
不動産業、物品賃貸業	118,730 (16.00)	112,999 (15.29)
各種サービス業	116,460 (15.70)	114,339 (15.47)
地方公共団体	90,452 (12.19)	88,907 (12.03)
その他の	115,451 (15.56)	115,774 (15.66)
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	741,866	739,127

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。
 2. ()内は構成比です。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権〔連結〕

(単位：百万円)

	2021年度中間期末 (A)	2022年度中間期末 (B)	増減 (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,853	4,695	△ 158
危険債権	25,175	25,183	8
要管理債権	4,328	1,392	△ 2,936
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	4,328	1,392	△ 2,936
小計	34,358	31,271	△ 3,087
正常債権	738,394	737,977	△ 417
合計	772,753	769,249	△ 3,504

有価証券残高〔連結〕

(単位：百万円)

	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	14,727	—	14,727	14,342	—	14,342
地方債	2,735	—	2,735	3,276	—	3,276
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	173,097	—	173,097	184,185	—	184,185
株式	17,928	—	17,928	16,822	—	16,822
その他の証券	38,348	52,387	90,736	38,709	53,257	91,966
合計	246,838	52,387	299,226	257,335	53,257	310,592

- (注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
 2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

事業の概況

●業績（単体）

当行は株主の皆さまとお取引先の力強いご支援のもと、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と財務基盤の一層の強化に努めた結果、当中間会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

当中間会計期間末における財政状態については、総資産は前事業年度末に比べ156億円減少して1兆1,851億円となりました。また、純資産は前事業年度末に比べ40億円減少して650億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ123億円減少して1兆101億円となりました。一方、貸出金の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ120億円減少して7,417億円となりました。また、有価証券の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ68億円増加して3,103億円となりました。

当中間会計期間における損益状況については、経常収益はその他業務収益が減少したこと等により、前年同期比1億20百万円減少して82億73百万円となりました。一方、経常費用はその他経常費用が増加したこと等から、前年同期比36百万円増加して69億85百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比1億56百万円減少して12億88百万円となりました。

また、中間純利益は減損損失が81百万円減少し、法人税等合計が2億94百万円増加したこと等から、前年同期比5億28百万円減少して7億58百万円となりました。

国内基準による単体自己資本比率は、前期末比0.16ポイント上昇して9.70%となりました。

なお、店舗関係では当中間会計期間における新設及び廃止店舗は無く、当中間会計期間末現在の店舗は72カ店（うち、インターネット支店1カ店、出張所はありません）であります。また、店舗外現金自動設備についても、当中間会計期間における新設及び廃止は無く、120カ所となりました。

最近3中間会計期間及び2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	9,594	8,394	8,273	18,074	16,385
経常利益	1,303	1,445	1,288	1,391	2,050
中間純利益	1,117	1,286	758	-	-
当期純利益	-	-	-	792	1,534
資本金	19,544	19,544	19,544	19,544	19,544
発行済株式総数（千株）	普通株式 10,244	普通株式 10,244	普通株式 10,244	普通株式 10,244	普通株式 10,244
	第1種優先株式 7,500	第1種優先株式 7,500	第1種優先株式 7,500	第1種優先株式 7,500	第1種優先株式 7,500
純資産額	67,646	72,387	65,020	70,290	69,113
総資産額	1,224,261	1,213,098	1,185,122	1,233,881	1,200,814
預金残高	1,029,827	1,002,618	1,007,992	1,008,684	1,002,587
貸出金残高	741,395	744,389	741,767	750,220	753,831
有価証券残高	299,495	298,725	310,388	307,672	303,572
1株当たり配当額（円）	普通株式 10.00	普通株式 10.00	普通株式 10.00	普通株式 25.00	普通株式 25.00
	第1種優先株式 9.968	第1種優先株式 10.048	第1種優先株式 10.080	第1種優先株式 24.920	第1種優先株式 25.120
自己資本比率（%）	5.52	5.96	5.48	5.69	5.75
単体自己資本比率 （国内基準）（%）	9.58	9.75	9.70	9.43	9.54
従業員数（人）	783	752	739	767	733

（注） 1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計 - （中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

（注） 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

2021年9月末

自己資本比率	9.75%
自己資本（コア資本）	64,258
コア資本に係る基礎項目	64,501
コア資本に係る調整項目（△）	242
リスク・アセット等	659,012

2022年9月末

自己資本比率	9.70%
自己資本（コア資本）	64,929
コア資本に係る基礎項目	65,365
コア資本に係る調整項目（△）	435
リスク・アセット等	668,698

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）の中間財務諸表及び当中間会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	154,904	116,500
金銭の信託	1,107	1,062
有価証券	298,725	310,388
貸出金	744,389	741,767
外国為替	632	869
その他資産	7,591	7,755
その他の資産	7,591	7,755
有形固定資産	15,613	15,292
無形固定資産	212	236
前払年金費用	136	389
繰延税金資産	-	1,652
支払承諾見返	1,841	1,775
貸倒引当金	△ 12,057	△ 12,567
資産の部合計	1,213,098	1,185,122
(負債の部)		
預金	1,002,618	1,007,992
譲渡性預金	27,230	2,200
借入金	98,720	98,643
外国為替	-	1
その他負債	7,059	7,411
未払法人税等	167	352
リース債務	18	7
その他の負債	6,873	7,051
賞与引当金	357	361
睡眠預金払戻損失引当金	165	144
株式報酬引当金	43	52
繰延税金負債	1,137	-
再評価に係る繰延税金負債	1,536	1,518
支払承諾	1,841	1,775
負債の部合計	1,140,710	1,120,101
(純資産の部)		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,698	16,698
資本準備金	11,751	11,751
その他資本剰余金	4,947	4,947
利益剰余金	25,847	26,452
利益準備金	1,153	1,241
その他利益剰余金	24,693	25,210
圧縮記帳積立金	237	237
繰越利益剰余金	24,456	24,972
自己株式	△ 168	△ 188
株主資本合計	61,921	62,507
その他有価証券評価差額金	7,246	△ 665
土地再評価差額金	3,189	3,148
評価・換算差額等合計	10,435	2,482
新株予約権	30	30
純資産の部合計	72,387	65,020
負債及び純資産の部合計	1,213,098	1,185,122

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	8,394	8,273
資金運用収益	6,873	6,790
(うち貸出金利息)	(4,889)	(4,769)
(うち有価証券利息配当金)	(1,892)	(1,901)
役務取引等収益	986	912
その他業務収益	320	102
その他経常収益	214	468
経常費用	6,948	6,985
資金調達費用	118	102
(うち預金利息)	(111)	(80)
役務取引等費用	729	667
その他業務費用	259	263
営業経費	5,500	5,458
その他経常費用	341	492
経常利益	1,445	1,288
特別利益	153	-
特別損失	83	7
税引前中間純利益	1,515	1,281
法人税、住民税及び事業税	131	339
法人税等調整額	96	183
法人税等合計	228	523
中間純利益	1,286	758

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,544	11,751	4,951	16,702	1,100	237	23,379	24,717
当中間期変動額								
剰余金の配当					52		△ 317	△ 264
中間純利益							1,286	1,286
自己株式の取得								
自己株式の処分			△ 3	△ 3				
土地再評価差額金の取崩							107	107
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	△ 3	△ 3	52	-	1,076	1,129
当中間期末残高	19,544	11,751	4,947	16,698	1,153	237	24,456	25,847

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 190	60,774	6,180	3,296	9,477	38	70,290
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 264					△ 264
中間純利益		1,286					1,286
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	21	17					17
土地再評価差額金の取崩		107					107
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			1,065	△ 107	958	△ 7	950
当中間期変動額合計	21	1,147	1,065	△ 107	958	△ 7	2,097
当中間期末残高	△ 168	61,921	7,246	3,189	10,435	30	72,387

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,544	11,751	4,947	16,698	1,188	237	24,521	25,947
当中間期変動額								
剰余金の配当					53		△ 318	△ 265
中間純利益							758	758
自己株式の取得								
自己株式の処分			-	-				
土地再評価差額金の取崩							12	12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	53	-	451	504
当中間期末残高	19,544	11,751	4,947	16,698	1,241	237	24,972	26,452

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 187	62,002	3,919	3,160	7,079	30	69,113
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 265					△ 265
中間純利益		758					758
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	-	-					-
土地再評価差額金の取崩		12					12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△ 4,585	△ 12	△ 4,597	-	△ 4,597
当中間期変動額合計	△ 0	504	△ 4,585	△ 12	△ 4,597	-	△ 4,092
当中間期末残高	△ 188	62,507	△ 665	3,148	2,482	30	65,020

2022年度中間期注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等は移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：39年～50年
その他：5年～10年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。
破綻先：破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者
実質破綻先：破綻先と同等の状況にある債務者
破綻懸念先：現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先：貸出条件に問題がある債務者、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者
要管理先：要注意先のうち、条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有する債務者
正常先：業績が良好で財務状況にも特段の問題がない債務者
 - 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、次のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,179百万円であります。
 - 破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 - 上記②以外の破綻懸念先に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に予想損失率を乗じた額を貸倒引当金として計上しております。なお、予想損失率については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率と景気循環サイクル等を勘案した損失率を比較し、将来見込み等を考慮して算定しております。
 - 上記②以外の要管理先に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率をもとに、将来見込み等を考慮した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

- 正常先及び要注意先に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率をもとに、将来見込み等を考慮した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1 貸倒引当金の算定におけるグルーピング

上記の債務者区分に加えて、正常先は2区分（遠隔の特定地域の正常先のうち信用格付が低位の先（特定地域の正常先）、それ以外の正常先）、要注意先は3区分（経営改善計画等により債務者区分の判定を行っている債務者（計画要注意先）、遠隔の特定地域の要注意先（特定地域の要注意先）、それ以外の要注意先）にそれぞれグルーピングしております。

- 今後の予想損失額を見込む一定期間
破綻懸念先及び要管理先は3年、要注意先のうち計画要注意先及び特定地域の要注意先は3年、それ以外の要注意先及び正常先は1年としております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度に一括損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- 株式報酬引当金
株式報酬引当金は、当行の取締役（社外取締役を除く）への将来の当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、ポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

当行の顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」「証券関連業務」による役務の提供に対する収益等から構成されており、顧客への役務提供時点等において当行の履行義務が充足されると判断しており、当該時点等で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
- 投資信託の解約損益
投資信託の解約損益は、銘柄ごとに集計し、解約益の場合は「有価証券利息配当金」、解約損の場合は「国債等債券償還損」にて計上しております。
- 株式配当金
株式の配当金は、その支払を受けた日の属する事業年度に計上しております。
- 外貨建その他有価証券の換算差額の処理
外貨建その他有価証券の換算差額は、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

取締役に対する業績連動型株式報酬制度については、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前事業年度のディスクロージャー誌の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

株式	318百万円
組合出資金	725百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,390百万円
危険債権額	24,980百万円
要管理債権額	1,392百万円
三月以上延滞債権額	-
貸出条件緩和債権額	1,392百万円
小計額	30,762百万円
正常債権額	728,375百万円
合計額	759,138百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,160百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	104,390百万円
貸出金	11,194百万円
担保資産に対応する債務	
預金	706百万円
借入金	98,000百万円
その他の負債	3,637百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,192百万円
現金預け金	18百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、敷金保証金及びその他の保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	5,000百万円
敷金保証金	245百万円
その他の保証金	925百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	183,009百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	180,912百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

15,280百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	292百万円
株式等売却益	132百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	315百万円
無形固定資産	39百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	403百万円
株式等償却	52百万円
貸出金償却	13百万円
金銭の信託運用損	7百万円
株式等売却損	5百万円

(有価証券関係)

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない子会社株式等及び関連会社株式等の中間貸借対

照表計上額	
子会社株式及び出資金	1,043百万円
関連会社株式及び出資金	-百万円
合計	1,043百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,332	423	6,755	6,158	529	6,687
うち資金運用収益	6,444	439	6,873	6,239	559	6,790
うち資金調達費用	112	16	118	81	29	102
役務取引等収支	251	4	256	239	4	244
うち役務取引等収益	977	8	986	903	8	912
うち役務取引等費用	726	3	729	663	4	667
その他業務収支	74	△ 13	60	7	△ 169	△ 161
うちその他業務収益	320	-	320	102	-	102
うちその他業務費用	245	13	259	94	169	263
業務粗利益	6,658	414	7,073	6,405	364	6,770
業務粗利益率	1.14	1.36	1.20	1.09	1.16	1.15

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2021年9月期0百万円、2022年9月期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益・実質業務純益・コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
業務純益	1,703	1,106
実質業務純益	1,551	1,309
コア業務純益	1,477	1,302
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	1,358	1,248

- (注) 1. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益
 4. コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) = コア業務純益 - 投資信託解約損益

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	977	8	986	903	8	912
うち預金・貸出業務	220	-	220	232	-	232
うち為替業務	305	7	313	249	8	257
うち証券関連業務	23	-	23	20	-	20
うち代理業務	15	-	15	13	-	13
うち保護預り・貸金庫業務	6	-	6	6	-	6
うち保証業務	13	0	14	12	0	13
うち投信窓販業務	243	-	243	177	-	177
うち保険窓販業務	63	-	63	89	-	89
役務取引等費用	726	3	729	663	4	667
うち為替業務	48	3	51	21	4	25

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	-	△ 13	△ 13	-	△ 169	△ 169
商品有価証券売買損益	0	-	0	-	-	-
国債等債券売却損益	149	-	149	94	-	94
国債等債券償還損益	△ 68	-	△ 68	△ 87	-	△ 87
国債等債券償却	△ 6	-	△ 6	-	-	-
その他の業務収支	-	-	-	-	-	-
計	74	△ 13	60	7	△ 169	△ 161

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
給料・手当	2,823	2,807
退職給付費用	105	118
福利厚生費用	9	9
減価償却費	357	355
土地建物機械賃借料	210	210
営業繕費	22	22
消耗品費	59	53
給水光熱費	47	54
旅費	22	27
通信費	131	134
広告宣伝費	42	51
諸会費・寄付金・交際費	39	44
租税公課	420	419
その他	1,209	1,149
計	5,500	5,458

資金運用・調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(54,169) 1,164,838	(10) 6,444	1.10	(57,641) 1,163,295	(8) 6,239	1.06
うち貸出金	730,740	4,850	1.32	725,481	4,707	1.29
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	243,623	1,491	1.22	250,121	1,404	1.12
うちコールローン	2,131	1	0.14	1,699	0	0.02
うち預け金	134,174	89	0.13	128,351	117	0.18
資金調達勘定	1,148,330	112	0.01	1,122,203	81	0.01
うち預金	1,018,522	109	0.02	1,014,385	79	0.01
うち譲渡性預金	33,962	2	0.01	10,226	1	0.02
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	96,870	0	0.00	98,614	0	0.00
資金利鞘			1.09			1.05

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年9月期22,561百万円、2022年9月期135百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年9月期1,069百万円、2022年9月期1,069百万円)及び利息(2021年9月期0百万円、2022年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

●国際業務部門

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	60,401	439	1.45	62,624	559	1.78
うち貸出金	8,321	38	0.91	6,985	61	1.76
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	51,504	401	1.55	54,616	496	1.81
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(54,169) 59,793	(10) 16	0.05	(57,641) 62,602	(8) 29	0.09
うち預金	3,914	2	0.12	3,270	1	0.08
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	1,707	2	0.34	1,684	19	2.36
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-
資金利鞘			1.40			1.69

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年9月期7百万円、2022年9月期6百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式)により算出しております。

●合計

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,171,070	6,873	1.17	1,168,278	6,790	1.15
うち貸出金	739,062	4,889	1.31	732,466	4,769	1.29
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	295,127	1,892	1.27	304,738	1,901	1.24
うちコールローン	2,131	1	0.14	1,699	0	0.02
うち預け金	134,174	89	0.13	128,351	117	0.18
資金調達勘定	1,153,955	118	0.02	1,127,165	102	0.01
うち預金	1,022,437	111	0.02	1,017,655	80	0.01
うち譲渡性預金	33,962	2	0.01	10,226	1	0.02
うちコールマネー	1,707	2	0.34	1,684	19	2.36
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	96,870	0	0.00	98,614	0	0.00
資金利鞘			1.15			1.14

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年9月期22,568百万円、2022年9月期141百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年9月期1,069百万円、2022年9月期1,069百万円)及び利息(2021年9月期0百万円、2022年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

●国内業務部門

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	448	△ 611	△ 162	△ 8	△ 196	△ 205
うち貸 出 金	89	△ 232	△ 142	△ 34	△ 108	△ 143
うち商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
うち有 価 証 券	△ 6	△ 57	△ 63	39	△ 126	△ 86
うちコ ー ル ロ ー ン	△ 0	0	0	△ 0	△ 1	△ 1
うち預 け 金	28	32	60	△ 3	31	27
支 払 利 息	7	△ 90	△ 83	△ 2	△ 28	△ 31
うち預 金	5	△ 82	△ 76	△ 0	△ 29	△ 29
うち譲 渡 性 預 金	△ 1	△ 4	△ 6	△ 1	0	△ 1
うちコ ー ル マ ネ ー	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借 用 金	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0

●国際業務部門

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 26	15	△ 10	16	103	119
うち貸 出 金	6	△ 6	0	△ 6	29	23
うち商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
うち有 価 証 券	△ 31	23	△ 8	24	71	95
うちコ ー ル ロ ー ン	-	-	-	-	-	-
うち預 け 金	-	-	-	-	-	-
支 払 利 息	△ 2	△ 18	△ 20	0	13	13
うち預 金	0	△ 5	△ 4	△ 0	△ 0	△ 1
うち譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
うちコ ー ル マ ネ ー	△ 1	△ 5	△ 6	△ 0	17	17
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借 用 金	-	-	-	-	-	-

●合 計

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	475	△ 639	△ 164	△ 16	△ 67	△ 83
うち貸 出 金	98	△ 240	△ 142	△ 43	△ 75	△ 119
うち商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
うち有 価 証 券	△ 34	△ 37	△ 72	61	△ 52	9
うちコ ー ル ロ ー ン	△ 0	0	0	△ 0	△ 1	△ 1
うち預 け 金	28	32	60	△ 3	31	27
支 払 利 息	7	△ 102	△ 95	△ 2	△ 12	△ 15
うち預 金	5	△ 87	△ 81	△ 0	△ 30	△ 30
うち譲 渡 性 預 金	△ 1	△ 4	△ 6	△ 1	0	△ 1
うちコ ー ル マ ネ ー	△ 1	△ 5	△ 6	△ 0	17	17
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借 用 金	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

●中間期末残高

		2021年9月末					2022年9月末						
		国内業務部門		国際業務部門		合計	国内業務部門		国際業務部門		合計		
		構成比		構成比		構成比	構成比		構成比		構成比		
預金	流動性預金	526,156	51.29	-	-	526,156	51.09	561,192	55.69	-	-	561,192	55.55
	うち有利息預金	423,823	41.31	-	-	423,823	41.15	455,836	45.24	-	-	455,836	45.12
	定期性預金	470,737	45.89	-	-	470,737	45.71	442,247	43.89	-	-	442,247	43.78
	うち固定自由金利定期預金	460,529	44.89			460,529	44.72	432,115	42.88			432,115	42.78
	うち変動自由金利定期預金	2,740	0.27			2,740	0.27	2,584	0.26			2,584	0.26
	その他の	1,746	0.17	3,978	100.00	5,724	0.56	2,062	0.20	2,489	100.00	4,551	0.45
	合計	998,640	97.35	3,978	100.00	1,002,618	97.36	1,005,502	99.78	2,489	100.00	1,007,992	99.78
譲渡性預金	27,230	2.65	-	-	27,230	2.64	2,200	0.22	-	-	2,200	0.22	
総合計	1,025,870	100.00	3,978	100.00	1,029,848	100.00	1,007,702	100.00	2,489	100.00	1,010,192	100.00	

●平均残高

		2021年9月期					2022年9月期						
		国内業務部門		国際業務部門		合計	国内業務部門		国際業務部門		合計		
		構成比		構成比		構成比	構成比		構成比		構成比		
預金	流動性預金	531,979	50.54	-	-	531,979	50.36	559,894	54.64	-	-	559,894	54.47
	うち有利息預金	428,737	40.74	-	-	428,737	40.58	452,155	44.13	-	-	452,155	43.99
	定期性預金	484,374	46.02	-	-	484,374	45.85	452,238	44.14	-	-	452,238	44.00
	うち固定自由金利定期預金	474,575	45.09			474,575	44.92	442,348	43.17			442,348	43.03
	うち変動自由金利定期預金	2,790	0.27			2,790	0.26	2,623	0.26			2,623	0.26
	その他の	2,168	0.21	3,914	100.00	6,083	0.58	2,252	0.22	3,270	100.00	5,523	0.54
	合計	1,018,522	96.77	3,914	100.00	1,022,437	96.79	1,014,385	99.00	3,270	100.00	1,017,655	99.01
譲渡性預金	33,962	3.23	-	-	33,962	3.21	10,226	1.00	-	-	10,226	0.99	
総合計	1,052,485	100.00	3,914	100.00	1,056,400	100.00	1,024,611	100.00	3,270	100.00	1,027,881	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

		2021年9月末		2022年9月末	
3カ月未満	定期預金	120,928		103,793	
	うち固定自由金利定期預金	120,449		103,415	
	うち変動自由金利定期預金	200		49	
	うちその他の定期預金	278		329	
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	93,545		89,898	
	うち固定自由金利定期預金	93,045		89,592	
	うち変動自由金利定期預金	259		39	
	うちその他の定期預金	241		266	
6カ月以上 1年未満	定期預金	178,643		178,715	
	うち固定自由金利定期預金	178,116		177,373	
	うち変動自由金利定期預金	161		1,072	
	うちその他の定期預金	366		268	
1年以上 2年未満	定期預金	22,622		46,318	
	うち固定自由金利定期預金	20,903		45,082	
	うち変動自由金利定期預金	1,273		838	
	うちその他の定期預金	445		397	
2年以上 3年未満	定期預金	45,017		12,445	
	うち固定自由金利定期預金	43,885		11,569	
	うち変動自由金利定期預金	845		583	
	うちその他の定期預金	285		291	
3年以上	定期預金	2,515		3,532	
	うち固定自由金利定期預金	1,870		2,778	
	うち変動自由金利定期預金	-		-	
	うちその他の定期預金	645		753	
合計	定期預金	463,273		434,703	
	うち固定自由金利定期預金	458,271		429,812	
	うち変動自由金利定期預金	2,740		2,584	
	うちその他の定期預金	2,262		2,307	

(注) 積立定期預金は、「その他の定期預金」に含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2021年9月末	2022年9月末
個人	672,822 (67.11)	680,858 (67.55)
一般法人	295,219 (29.44)	303,205 (30.08)
金融機関・政府公金	34,577 (3.45)	23,929 (2.37)
計	1,002,618 (100.00)	1,007,992 (100.00)

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
 2. ()内は構成比です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
財形貯蓄	3,917	3,775

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

●中間期末残高

	2021年9月末			2022年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	2,619	—	2,619	3,160	—	3,160
手形貸付	18,937	—	18,937	19,506	—	19,506
証書貸付	622,305	8,629	630,934	616,811	7,517	624,328
当座貸越	91,897	—	91,897	94,771	—	94,771
合計	735,759	8,629	744,389	734,249	7,517	741,767

●平均残高

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	2,732	—	2,732	2,841	—	2,841
手形貸付	19,519	—	19,519	17,851	—	17,851
証書貸付	626,084	8,321	634,406	619,889	6,985	626,874
当座貸越	82,402	—	82,402	84,898	—	84,898
合計	730,740	8,321	739,062	725,481	6,985	732,466

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

		2021年9月末	2022年9月末
1年以下	貸出金	182,187	188,885
1年超 3年以下	貸出金	148,019	150,496
	うち変動金利	61,759	59,156
	うち固定金利	86,259	91,340
3年超 5年以下	貸出金	108,632	116,266
	うち変動金利	51,550	49,687
	うち固定金利	57,082	66,579
5年超 7年以下	貸出金	88,926	79,178
	うち変動金利	40,465	39,087
	うち固定金利	48,461	40,090
7年超	貸出金	199,854	189,518
	うち変動金利	106,080	99,989
	うち固定金利	93,773	89,529
期間の定め のないもの	貸出金	16,768	17,421
	うち変動金利	360	384
	うち固定金利	16,407	17,037
合計	計	744,389	741,767

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

		2021年9月末	2022年9月末
有価証券	債券	1,351	1,730
債権	権	13,747	12,822
商	品	178	157
不動産	産	251,615	253,322
その他	他	9,423	8,338
小計	計	276,316	276,371
保証	証	199,370	198,549
信用	用	268,702	266,845
合計	計	744,389	741,767

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

		2021年9月末	2022年9月末
有価証券	債券	—	—
債権	権	49	5
商	品	76	29
不動産	産	663	635
その他	他	60	60
小計	計	848	730
保証	証	6	5
信用	用	986	1,039
合計	計	1,841	1,775

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年9月末	2022年9月末
設備資金	286,874 (38.54)	286,407 (38.61)
運転資金	457,514 (61.46)	455,359 (61.39)
合計	744,389 (100.00)	741,767 (100.00)

(注) ()内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年9月末	2022年9月末
国内(除く 特別国際金融取引勘定分)	744,389 (100.00)	741,767 (100.00)
製造業	53,971 (7.25)	59,090 (7.97)
農業、林業	3,535 (0.47)	3,169 (0.43)
漁業	4,166 (0.56)	3,940 (0.53)
鉱業、採石業、砂利採取業	395 (0.05)	452 (0.06)
建設業	39,949 (5.37)	40,797 (5.50)
電気・ガス・熱供給・水道業	34,303 (4.61)	30,794 (4.15)
情報通信業	9,435 (1.27)	10,688 (1.44)
運輸業、郵便業	24,797 (3.33)	24,160 (3.26)
卸売業、小売業	93,386 (12.55)	98,943 (13.34)
金融業、保険業	36,829 (4.95)	35,069 (4.73)
不動産業、物品賃貸業	121,378 (16.31)	115,749 (15.60)
各種サービス業	116,460 (15.64)	114,339 (15.41)
地方公共団体	90,452 (12.15)	88,907 (11.99)
その他	115,326 (15.49)	115,664 (15.59)
特別国際金融取引勘定分	-	-
合計	744,389	741,767

(注) ()内は構成比です。

中小企業等に対する貸出金残高等

(単位：百万円、件)

		2021年9月末	2022年9月末
総貸出金	貸出先件数	42,190	40,679
	残高	744,389	741,767
中小企業等貸出金	貸出先件数	42,015	40,503
	残高	578,211	579,775
(B)	貸出先件数	99.58%	99.56%
	残高	77.67%	78.16%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
住宅ローン	90,215	90,585
その他ローン	23,975	23,233
合計	114,190	113,819

特定海外債権残高

2021年9月末及び2022年9月末ともに該当ありません。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,612	4,390
危険債権	24,910	24,980
要管理債権	4,328	1,392
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	4,328	1,392
小計	33,851	30,762
正常債権	729,220	728,375
合計	763,072	759,138

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
貸出金償却額	15	13

貸倒引当金

(単位：百万円)

	2021年9月期					2022年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,240	2,088	—	2,240	2,088	2,381	2,584	—	2,381	2,584
個別貸倒引当金	9,591	9,968	54	9,537	9,968	10,290	9,982	507	9,782	9,982
合計	11,832	12,057	54	11,777	12,057	12,672	12,567	507	12,164	12,567

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……………洗替による取崩額

有価証券残高

(単位：百万円、%)

●中間期末残高

	2021年9月末					2022年9月末						
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計		
国債	14,727	5.98	—	—	14,727	4.93	14,342	5.58	—	14,342	4.62	
地方債	2,735	1.11	—	—	2,735	0.92	3,276	1.27	—	3,276	1.06	
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	172,947	70.21	—	—	172,947	57.89	184,134	71.61	—	184,134	59.32	
株式	17,068	6.93	—	—	17,068	5.71	16,225	6.31	—	16,225	5.23	
その他の証券	38,858	15.77	52,387	100.00	91,246	30.55	39,152	15.23	53,257	100.00	92,409	29.77
うち外国債券	—	—	52,387	100.00	52,387	17.54	—	—	53,257	100.00	53,257	17.16
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	246,337	100.00	52,387	100.00	298,725	100.00	257,130	100.00	53,257	100.00	310,388	100.00

●平均残高

	2021年9月期					2022年9月期						
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計		
国債	18,350	7.53	—	—	18,350	6.22	13,461	5.38	—	13,461	4.42	
地方債	2,900	1.19	—	—	2,900	0.98	3,228	1.29	—	3,228	1.06	
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	170,661	70.05	—	—	170,661	57.83	180,760	72.27	—	180,760	59.32	
株式	11,174	4.59	—	—	11,174	3.78	12,473	4.99	—	12,473	4.09	
その他の証券	40,537	16.64	51,504	100.00	92,041	31.19	40,197	16.07	54,616	100.00	94,814	31.11
うち外国債券	—	—	51,504	100.00	51,504	17.45	—	—	54,616	100.00	54,616	17.92
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	243,623	100.00	51,504	100.00	295,127	100.00	250,121	100.00	54,616	100.00	304,738	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		2021年9月末	2022年9月末			2021年9月末	2022年9月末
1年以下	国債	3,012	5,013	7年超 10年以下	国債	2,339	3,135
	地方債	—	—		地方債	703	586
	短期社債	—	—		短期社債	—	—
	社債	12,743	7,651		社債	2,289	1,686
	株式	—	—		株式	—	—
	その他の証券	5,938	10,954		その他の証券	5,424	1,872
1年超 3年以下	うち外国債券	4,445	10,138	うち外国債券	2,328	285	
	うち外国株式	—	—	うち外国株式	—	—	
	国債	5,070	1,048	10年超	国債	987	1,831
	地方債	—	—		地方債	—	—
	短期社債	—	—		短期社債	—	—
	社債	18,333	21,830		社債	102,824	108,207
株式	—	—	株式		—	—	
その他の証券	27,962	32,744	その他の証券		3,961	3,222	
3年超 5年以下	うち外国債券	22,871	27,760	うち外国債券	3,961	3,222	
	うち外国株式	—	—	うち外国株式	—	—	
	国債	1,069	1,087	期間の定め のないもの	国債	—	—
	地方債	—	1,094		地方債	—	—
	短期社債	—	—		短期社債	—	—
	社債	23,397	33,318		社債	9,274	9,100
株式	—	—	株式		17,068	16,225	
その他の証券	19,222	13,801	その他の証券		20,093	22,481	
5年超 7年以下	うち外国債券	14,735	9,358	うち外国債券	567	548	
	うち外国株式	—	—	うち外国株式	—	—	
	国債	2,248	2,225	合計	国債	14,727	14,342
	地方債	2,032	1,595		地方債	2,735	3,276
	短期社債	—	—		短期社債	—	—
	社債	4,085	2,340		社債	172,947	184,134
株式	—	—	株式		17,068	16,225	
その他の証券	8,643	7,331	その他の証券		91,246	92,409	
うち外国債券	3,477	1,942	うち外国債券	52,387	53,257		
うち外国株式	—	—	うち外国株式	—	—		

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

2021年9月期及び2022年9月期ともに該当ありません。

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
商 品 国 債	91	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	91	—

公共債引受高

(単位：百万円)

2021年9月期及び2022年9月期ともに該当ありません。

公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
国 債	33	53
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	33	53

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

			2021年9月期	2022年9月期
送 金 為 替	各地へ向けた分	口数	1,174	1,179
		金額	789,712	732,799
	各地より受けた分	口数	1,603	1,626
		金額	850,679	839,869
代 金 為 替	各地へ向けた分	口数	7	7
		金額	24,818	25,564
	各地より受けた分	口数	7	6
		金額	14,682	13,869

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

			2021年9月期	2022年9月期
仕 向 為 替	売 渡 為 替		97	56
	買 入 為 替		0	0
被 仕 向 為 替	支 払 為 替		107	86
	取 立 為 替		4	3
合 計			210	147

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2021年9月末	2022年9月末
外 貨 建 資 産 残 高	190	176

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

●売買目的有価証券

2021年9月末及び2022年9月末ともに該当ありません。

●満期保有目的の債券

2021年9月末及び2022年9月末ともに該当ありません。

●その他有価証券

	種 類	2021年9月末			2022年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	12,462	6,183	6,278	10,015	5,548	4,467
	債 券	159,577	157,114	2,463	50,616	49,739	877
	国 債	13,740	13,153	586	10,519	10,118	400
	地 方 債	2,735	2,631	104	2,195	2,125	70
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	143,102	141,329	1,772	37,901	37,494	406
	そ の 他	64,820	60,692	4,127	29,024	26,633	2,391
	外 国 債 券	42,817	41,682	1,135	13,898	13,832	65
小 計	236,861	223,990	12,870	89,656	81,921	7,735	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,431	4,225	△ 794	5,037	6,015	△ 978
	債 券	30,833	31,034	△ 201	151,137	153,358	△ 2,220
	国 債	987	1,011	△ 24	3,823	3,978	△ 155
	地 方 債	-	-	-	1,081	1,100	△ 18
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	29,845	30,022	△ 176	146,232	148,279	△ 2,046
	そ の 他	25,393	26,914	△ 1,520	62,196	67,426	△ 5,230
	外 国 債 券	9,570	9,645	△ 74	39,358	41,153	△ 1,794
小 計	59,658	62,174	△ 2,516	218,370	226,800	△ 8,429	
合 計	296,519	286,164	10,354	308,027	308,722	△ 694	

(注) 中間貸借対照表計上額は、各中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

●市場価格のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

	2021年9月末	2022年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	1,119	1,043
非 上 場 株 式	318	318
組 合 出 資 金	800	725
そ の 他 有 価 証 券	1,086	1,316
非 上 場 株 式	855	852
組 合 出 資 金	231	463

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

●売買目的有価証券

	2021年9月末		2022年9月末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,107	14	1,062	△20

(注) 上記目的以外の金銭の信託はありません。

デリバティブ取引情報

◇ 取引の状況に関する事項

● 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引には、通貨関連では、為替予約取引、株式関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、債券関連では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引があります。

● 取引に対する取組方針

当行のデリバティブ取引は、お客さまのニーズに応じた商品の提供と保有資産及び負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

● 取引の利用目的

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避及び外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

● 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づく取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMにおけるヘッジに取り組みとともに担当部署が毎月リスク管理委員会に報告を行っております。

◇ 取引の時価等に関する事項

● 金利関連取引

2021年9月末及び2022年9月末ともに該当ありません。

● 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末				2022年9月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
店頭	為替 予約	売建 買建	うち1年超			うち1年超			
		17,419	-	△300	△300	26,700	-	△737	△737
		99	-	1	1	2,192	-	20	20
合計				△299	△299			△717	△717

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

● 株式関連取引

2021年9月末及び2022年9月末ともに該当ありません。

● 債券関連取引

2021年9月末及び2022年9月末ともに該当ありません。

● 商品関連取引

2021年9月末及び2022年9月末ともに該当ありません。

● クレジットデリバティブ取引

2021年9月末及び2022年9月末ともに該当ありません。

利益率

(単位：%)

	2021年9月期	2022年9月期
総資産経常利益率	0.23	0.21
資本経常利益率	4.43	3.89
総資産中間純利益率	0.20	0.12
資本中間純利益率	3.95	2.28

総資金利鞘

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.10	1.45	1.17	1.06	1.78	1.15
資金調達原価	0.97	0.20	0.97	0.97	0.23	0.98
総資金利鞘	0.13	1.25	0.20	0.09	1.55	0.17

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
預金	14,303	14,030
貸出金	10,338	10,302
店舗数	72店	72店

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
預金	1,369	1,366
貸出金	989	1,003
従業員数	752人	739人

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

預貸率

(単位：百万円、%)

	2021年9月末			2022年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	735,759	8,629	744,389	734,249	7,517	741,767
預金 (B)	1,025,870	3,978	1,029,848	1,007,702	2,489	1,010,192
預貸率	(A) / (B)	71.72	216.89	72.28	301.96	73.42
	期中平均	69.42	212.56	69.96	70.80	213.61

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：百万円、%)

	2021年9月末			2022年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	246,337	52,387	298,725	257,130	53,257	310,388
預金 (B)	1,025,870	3,978	1,029,848	1,007,702	2,489	1,010,192
預証率	(A) / (B)	24.01	1,316.69	29.00	25.51	2,139.29
	期中平均	23.14	1,315.58	27.93	24.41	1,670.15

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本金の推移

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
資 本 金	19,544	19,544

大株主の状況

(2022年9月30日現在)

①所有株式数別

(単位：千株、%)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	7,500	42.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	622	3.52
技研ホールディングス株式会社	502	2.84
高知銀行持株会	486	2.75
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	470	2.66
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	371	2.10
四国総合信用株式会社	206	1.16
株式会社技研製作所	169	0.96
株式会社ヨンキュウ	167	0.94
損害保険ジャパン株式会社	137	0.77
計	10,634	60.19

- (注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 622千株
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 470千株
 株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 371千株
 2. 上記の発行済株式より除く自己株式には、業績連動型株式報酬制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当行株式は含まれておりません。
 3. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 4. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

②所有議決権数別

(単位：個、%)

株主名	所有議決権数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,225	6.16
技研ホールディングス株式会社	5,028	4.98
高知銀行持株会	4,868	4.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,700	4.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	3,716	3.68
四国総合信用株式会社	2,063	2.04
株式会社技研製作所	1,697	1.68
株式会社ヨンキュウ	1,674	1.65
損害保険ジャパン株式会社	1,374	1.36
寺澤佳代	1,080	1.07
計	32,425	32.13

- (注) 1. 上記の信託銀行所有議決権数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6,225個
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 4,700個
 株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 3,716個
 2. 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 3. 上記①所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有の第1種優先株式は、議決権を有しておりません。なお、第1種優先株式の所有者は、次のとおりであります。

●第1種優先株式 (2022年9月30日現在)

(単位：千株、%)

株主名	所有株式数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
株式会社整理回収機構	7,500	-
計	7,500	-

従業員の状況

従業員数	2021年9月末		2022年9月末	
	男性	女性	男性	女性
	421人	331人	406人	333人
平均年齢	752人		739人	
平均勤続年数	41歳0月		40歳8月	
	18年0月		17歳6月	

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、他社からの受入れ出向者を含み、嘱託、臨時従業員及び他社への出向者を含んでおりません。
 2. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

自己資本の充実の状況

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項

（単位：百万円）

●自己資本の構成及び自己資本比率（連結）

項目	2021年9月期	2022年9月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	48,832	49,506
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,240	21,240
うち、利益剰余金の額	27,938	28,631
うち、自己株式の額（△）	168	188
うち、社外流出予定額（△）	177	177
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	84	5
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	84	5
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	30	30
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,167	2,627
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,167	2,627
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000	15,000
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	637	419
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	957	638
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	67,710	68,228
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	151	167
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	151	167
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1	0
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	179	275
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	332	443
自己資本		
自己資本の額（（イ）-（ロ））（ハ）	67,378	67,785
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	643,495	653,217
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,877	4,666
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 847	-
うち、上記以外に該当するものの額	4,725	4,666
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	26,697	26,887
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	670,193	680,105
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）/（ニ））	10.05%	9.96%

●自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

項目	2021年9月期	2022年9月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	46,744	47,329
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,242	21,242
うち、利益剰余金の額	25,847	26,452
うち、自己株式の額（△）	168	188
うち、社外流出予定額（△）	177	177
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	30	30
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,088	2,584
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,088	2,584
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000	15,000
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	637	419
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	64,501	65,365
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	147	164
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	147	164
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	95	270
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	242	435
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	64,258	64,929
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	633,283	642,752
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,877	4,666
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 847	-
うち、上記以外に該当するものの額	4,725	4,666
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	25,729	25,945
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	659,012	668,698
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.75%	9.70%

定量的な開示事項

- その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

2021年9月期及び2022年9月期ともに該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

●所要自己資本額

連結

項 目	2021年9月期		2022年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	643,495	25,739	653,217	26,128
ソブリン向け	10,267	410	11,040	441
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,192	447	11,121	444
法人等向け	340,462	13,618	344,988	13,799
中小企業等向け及び個人向け	104,516	4,180	105,460	4,218
抵当権付住宅ローン	9,150	366	8,839	353
不動産取得等事業向け	42,459	1,698	39,774	1,590
三月以上延滞等	978	39	3,002	120
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	3,628	145	3,547	141
出資等	20,080	803	23,290	931
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
上記以外の資産	77,879	3,115	76,953	3,078
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	33,581	1,343	33,328	1,333
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,209	48	510	20
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(リスク・スルー方式)	17,039	681	18,450	738
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,725	189	4,666	186
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 847	△ 33	-	-
オフ・バランス取引等	1,845	73	1,881	75
CVAリスク相当額を8%で除して得た額(簡便的リスク測定方式)	116	4	199	7
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	26,697	1,067	26,887	1,075
総所要自己資本額		26,807		27,204

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2. ソブリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含んでおります。

単体

項 目	2021年9月期		2022年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	633,283	25,331	642,752	25,710
ソブリン向け	10,267	410	11,040	441
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,192	447	11,121	444
法人等向け	343,010	13,720	347,738	13,909
中小企業等向け及び個人向け	104,478	4,179	105,423	4,216
抵当権付住宅ローン	9,150	366	8,839	353
不動産取得等事業向け	42,459	1,698	39,774	1,590
三月以上延滞等	537	21	2,737	109
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	3,628	145	3,547	141
出資等	20,298	811	23,440	937
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
上記以外の資産	65,379	2,615	63,892	2,555
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	33,581	1,343	33,328	1,333
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,277	51	516	20
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(リスク・スルー方式)	17,039	681	18,450	738
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,725	189	4,666	186
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 847	△ 33	-	-
オフ・バランス取引等	1,845	73	1,881	75
CVAリスク相当額を8%で除して得た額(簡便的リスク測定方式)	116	4	199	7
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	25,729	1,029	25,945	1,037
総所要自己資本額		26,360		26,747

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2. ソブリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含んでおります。

信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

連結

	2021年9月期					2022年9月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高
国内計	1,288,776	747,138	201,798	250	5,730	1,274,418	743,735	220,052	379	6,560
国外計	38,771	253	38,107	135	-	39,247	277	38,500	110	-
地域別合計	1,327,548	747,391	239,905	386	5,730	1,313,666	744,012	258,553	489	6,560
製造業	82,662	55,000	20,527	-	312	94,839	60,182	27,004	2	552
農業、林業	4,973	4,823	150	-	54	4,697	4,517	180	-	55
漁業	5,022	4,802	220	-	45	4,800	4,560	240	-	44
鉱業、採石業、砂利採取業	395	395	-	-	-	452	452	-	-	-
建設業	49,723	43,965	5,324	-	885	50,376	44,574	5,232	-	702
電気・ガス・熱供給・水道業	42,164	34,528	7,174	-	59	41,737	31,003	10,275	-	59
情報通信業	15,423	9,585	4,908	-	196	17,075	10,827	5,267	-	41
運輸業、郵便業	29,618	24,942	4,196	-	1	28,669	24,341	3,736	41	1
卸売業、小売業	110,074	96,613	12,034	0	1,398	117,565	101,998	13,943	0	1,014
金融業、保険業	183,614	37,103	142,051	386	116	189,169	35,645	148,427	445	373
不動産業、物品賃貸業	138,181	122,483	15,574	-	1,144	130,076	116,564	13,301	-	2,399
各種サービス業	130,060	122,922	6,178	-	867	130,389	120,727	8,939	-	723
国・地方公共団体	352,205	90,456	21,565	-	-	316,481	88,910	22,003	-	-
個人	99,657	99,657	-	-	77	99,595	99,595	-	-	72
その他	83,770	109	-	-	570	87,738	110	-	-	520
業種別計	1,327,548	747,391	239,905	386	5,730	1,313,666	744,012	258,553	489	6,560
1年以下	397,907	134,501	20,469	-	-	374,849	143,389	22,792	-	-
1年超3年以下	125,231	77,501	47,660	69	-	137,494	82,361	55,063	69	-
3年超5年以下	126,006	84,266	41,705	34	-	128,848	83,786	45,029	32	-
5年超7年以下	81,783	68,472	13,302	7	-	77,314	63,825	13,481	7	-
7年超10年以下	136,533	125,984	10,549	-	-	137,919	130,811	7,108	-	-
10年超	357,305	250,989	106,217	98	-	350,581	235,432	115,078	70	-
期間の定めのないもの	102,781	5,675	-	176	-	106,656	4,404	-	309	-
残存期間別合計	1,327,548	747,391	239,905	386	-	1,313,666	744,012	258,553	489	-

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金並びにコミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。

単体

	2021年9月期					2022年9月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高
国内計	1,278,290	749,786	201,798	250	5,159	1,263,672	746,485	220,052	379	6,040
国外計	38,771	253	38,107	135	-	39,247	277	38,500	110	-
地域別合計	1,317,061	750,039	239,905	386	5,159	1,302,920	746,762	258,553	489	6,040
製造業	82,067	55,000	20,527	-	312	94,344	60,182	27,004	2	552
農業、林業	4,973	4,823	150	-	54	4,697	4,517	180	-	55
漁業	5,022	4,802	220	-	45	4,800	4,560	240	-	44
鉱業、採石業、砂利採取業	395	395	-	-	-	452	452	-	-	-
建設業	49,723	43,965	5,324	-	885	50,374	44,574	5,232	-	702
電気・ガス・熱供給・水道業	42,113	34,528	7,174	-	59	41,686	31,003	10,275	-	59
情報通信業	15,363	9,585	4,908	-	196	17,015	10,827	5,267	-	41
運輸業、郵便業	29,618	24,942	4,196	-	1	28,669	24,341	3,736	41	1
卸売業、小売業	110,034	96,613	12,034	0	1,398	117,525	101,998	13,943	0	1,014
金融業、保険業	183,605	37,103	142,051	386	116	189,160	35,645	148,427	445	373
不動産業、物品賃貸業	141,121	125,131	15,574	-	1,144	133,119	119,314	13,301	-	2,399
各種サービス業	130,591	122,922	6,178	-	867	130,854	120,727	8,939	-	723
国・地方公共団体	352,205	90,456	21,565	-	-	316,481	88,910	22,003	-	-
個人	99,657	99,657	-	-	77	99,595	99,595	-	-	72
その他	70,567	109	-	-	-	74,142	110	-	-	-
業種別計	1,317,061	750,039	239,905	386	5,159	1,302,920	746,762	258,553	489	6,040
1年以下	398,225	134,819	20,469	-	-	375,585	144,125	22,792	-	-
1年超3年以下	125,926	78,196	47,660	69	-	138,316	83,183	55,063	69	-
3年超5年以下	127,641	85,901	41,705	34	-	130,041	84,979	45,029	32	-
5年超7年以下	81,783	68,472	13,302	7	-	77,314	63,825	13,481	7	-
7年超10年以下	136,533	125,984	10,549	-	-	137,919	130,811	7,108	-	-
10年超	357,305	250,989	106,217	98	-	350,581	235,432	115,078	70	-
期間の定めのないもの	89,646	5,675	-	176	-	93,161	4,404	-	309	-
残存期間別合計	1,317,061	750,039	239,905	386	-	1,302,920	746,762	258,553	489	-

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金並びにコミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び中間期中増減額

連結

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,321	△ 153	2,167	2,431	196	2,627
個別貸倒引当金	9,848	396	10,245	10,584	△ 258	10,325
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	12,169	242	12,412	13,016	△ 62	12,953

単体

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,240	△ 151	2,088	2,381	203	2,584
個別貸倒引当金	9,591	377	9,968	10,290	△ 307	9,982
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	11,832	225	12,057	12,672	△ 104	12,567

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連結

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国内計	9,848	396	10,245	10,584	△ 258	10,325
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	9,848	396	10,245	10,584	△ 258	10,325
製造業	273	285	558	755	△ 188	566
農業、林業	49	0	48	61	△ 4	56
漁業	74	3	77	286	△ 2	284
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	226	△ 10	215	219	△ 6	213
電気・ガス・熱供給・水道業	63	0	63	63	0	63
情報通信業	26	147	174	74	13	88
運輸業、郵便業	706	30	737	149	0	148
卸売業、小売業	759	△ 20	738	784	△ 28	755
金融業、保険業	123	△ 6	116	466	△ 359	107
不動産業、物品賃貸業	722	△ 114	608	643	8	651
各種サービス業	6,487	59	6,547	6,710	240	6,951
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	78	3	81	75	19	95
その他(連結子会社勘定)	257	19	276	293	49	343
業種別計	9,848	396	10,245	10,584	△ 258	10,325

(注) 1. 一般貸倒引当金につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。
2. 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。

単体

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国内計	9,591	377	9,968	10,290	△ 307	9,982
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	9,591	377	9,968	10,290	△ 307	9,982
製造業	273	285	558	755	△ 188	566
農業、林業	49	0	48	61	△ 4	56
漁業	74	3	77	286	△ 2	284
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	226	△ 10	215	219	△ 6	213
電気・ガス・熱供給・水道業	63	0	63	63	0	63
情報通信業	26	147	174	74	13	88
運輸業、郵便業	706	30	737	149	0	148
卸売業、小売業	759	△ 20	738	784	△ 28	755
金融業、保険業	123	△ 6	116	466	△ 359	107
不動産業、物品賃貸業	722	△ 114	608	643	8	651
各種サービス業	6,487	59	6,547	6,710	240	6,951
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	78	3	81	75	19	95
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	9,591	377	9,968	10,290	△ 307	9,982

(注) 一般貸倒引当金につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。

●業種別の貸出金償却の額

	貸出金償却			
	連 結		単 体	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
製 造 業	7	-	7	-
農 業、林 業	0	-	0	-
漁 業	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	0	1	0	1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-
卸売業、小売業	0	0	0	0
金融業、保険業	-	3	-	3
不動産業、物品賃貸業	2	8	2	8
各種サービス業	3	0	3	0
国・地方公共団体	-	-	-	-
個 人	-	0	-	0
そ の 他	-	-	-	-
その他（連結子会社勘定）	-	-	-	-
業 種 別 計	15	13	15	13

(注) 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他（連結子会社勘定）に計上しております。

●標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

連 結

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2021年9月期		2022年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	1,112	416,351	730	381,376
10%	400	123,691	400	130,277
20%	63,162	9,242	66,617	8,036
35%	-	31,271	-	28,837
50%	64,284	2,115	79,179	1,839
75%	-	140,693	-	142,090
100%	30,660	399,812	31,036	397,660
150%	-	2,807	-	4,230
250%	-	14,351	-	14,535
350%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合 計	159,620	1,140,336	177,963	1,108,884

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイトの算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。
3. 格付を適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンドごとにリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の種類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

単 体

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2021年9月期		2022年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	1,112	416,350	730	381,374
10%	400	123,691	400	130,277
20%	63,162	9,242	66,617	8,036
35%	-	31,271	-	28,837
50%	64,284	2,115	79,179	1,839
75%	-	140,643	-	142,040
100%	30,660	390,009	31,036	387,492
150%	-	2,512	-	4,053
250%	-	14,378	-	14,537
350%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合 計	159,620	1,130,215	177,963	1,098,489

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイトの算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。
3. 格付を適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンドごとにリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の種類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	連 結		単 体	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	4,015	3,486	4,015	3,486
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	1,483	1,369	1,483	1,369

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

●派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法であります。

●派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	連 結		単 体	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	66	55	66	55
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	386	489	386	489
派 生 商 品 取 引	386	489	386	489
外 国 為 替 関 連 取 引	355	457	355	457
金 利 関 連 取 引	31	32	31	32
株 式 関 連 取 引	—	—	—	—
そ の 他 取 引	—	—	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	386	489	386	489

(注) 1. 原契約期間から営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条の2に定める掛け目を乗じた額)の合計であります。

●グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

2021年9月期及び2022年9月期ともに該当ありません。

●信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

2021年9月期及び2022年9月期ともに該当ありません。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

2021年9月期及び2022年9月期ともに該当ありません。

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

2021年9月期及び2022年9月期ともに該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる証券化エクスポージャーについては、記載していません。

●オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2021年9月期及び2022年9月期ともに該当ありません。

●投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

2021年9月期及び2022年9月期ともに該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

●出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

連結

	2021年9月期		2022年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	16,781		15,702	
上記に該当しない出資等	1,669		1,865	
合計	18,451	18,451	17,567	17,567

単体

	2021年9月期		2022年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	15,894		15,053	
上記に該当しない出資等	2,205		2,360	
合計	18,100	18,100	17,413	17,413

●出資等の売却及び償却に伴う損益の額

	連結		単体	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
売却損益額	97	126	97	126
償却額	10	21	14	52

●中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

	連結		単体	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	6,064	3,848	5,496	3,517
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	連 結		単 体	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
ルック・スルー方式	29,704	30,621	29,704	30,621
マ ン デ ー ト 方 式	—	—	—	—
蓋 然 性 方 式 (2 5 0 %)	—	—	—	—
蓋 然 性 方 式 (4 0 0 %)	—	—	—	—
フ ォ ー ル バ ッ ク 方 式	—	—	—	—
合 計	29,704	30,621	29,704	30,621

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、保有エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセット総額を計算する方式です。
 2. 「マンドレート方式」とは、上記「1」の方式が適用できない場合に、ファンドの運用基準（マンドレート）に基づき、保有エクスポージャーの資産構成を保守的に想定し、個々の資産の信用リスク・アセット総額を計算する方式です。
 3. 「蓋然性方式」とは、上記「1」及び「2」の方式が適用できない場合に、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下（又は400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（又は400%）のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。
 4. 「フォールバック方式」とは、上記「1～3」の方式が適用できない場合に、保有エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

連結

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期
1	上方パラレルシフト	10,360	10,966	726	979
2	下方パラレルシフト	1,653	5,087	104	14
3	スティープ化	4,660	5,648		
4	フラット化	266	775		
5	短期金利上昇	3,552	3,409		
6	短期金利低下	—	694		
7	最大値	10,360	10,966	726	979
		ホ		ハ	
		2022年9月期		2021年9月期	
8	自己資本の額	67,785		67,378	

単体

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期
1	上方パラレルシフト	10,360	10,966	726	979
2	下方パラレルシフト	1,653	5,087	104	14
3	スティープ化	4,660	5,648		
4	フラット化	266	775		
5	短期金利上昇	3,552	3,409		
6	短期金利低下	—	694		
7	最大値	10,360	10,966	726	979
		ホ		ハ	
		2022年9月期		2021年9月期	
8	自己資本の額	64,929		64,258	

中間期開示項目一覧

項目	掲載頁	項目	掲載頁	項目	掲載頁
[当行の概況・組織]		その他		自己資本の充実の状況	
大株主の状況	※ 47	内国為替取扱高	43	自己資本の構成に関する開示事項	※ 48~49
営業等の概況	5	外国為替取扱高	43	定量的な開示事項	
地域密着型金融の実践	6	外貨建資産残高	43	その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	※ 49
従業員の状況	47	[業務の運営に関する事項]		自己資本の充実度に関する事項	※ 50
資本金	47	中小企業の経営支援に関する取り組み	※ 7~13	信用リスクに関する事項	※ 51~53
[主要業務に関する事項]		[財産の状況]		信用リスク削減手法に関する事項	※ 54
事業の概況	※ 29	財務諸表		派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	※ 54
主要な経営指標の推移	※ 29	中間貸借対照表	※ 31	証券化エクスポージャーに関する事項	※ 55
主要業務の指標		中間損益計算書	※ 31	出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	※ 55
業務粗利益・業務粗利益率	※ 35	中間株主資本等変動計算書	※ 32	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	※ 56
資金運用・調達勘定平均残高等	※ 36	金融再生法開示債権及びリスク管理債権	※ 41	金利リスクに関する事項	※ 56
受取利息・支払利息の分析	※ 37	単体自己資本比率	※ 30		
総資産経常利益率	※ 46	時価情報			
資本経常利益率	※ 46	有価証券の時価等情報	※ 44		
総資産中間純利益率	※ 46	金銭の信託の時価等情報	※ 44		
資本中間純利益率	※ 46	デリバティブ取引情報	※ 45		
業務純益・実質業務純益・コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	※ 35	貸倒引当金	※ 41		
役員取引の状況	35	貸出金償却額	※ 41		
その他業務利益の内訳	35	監査の状況	※ 31		
営業経費の内訳	35	[高知銀行グループの主要業務に関する事項]			
資金運用利回り	46	営業の概況	※ 14		
資金調達原価	46	主要な経営指標の推移	※ 15		
総資金利鞘	46	主要業務の指標			
預金に関する指標		業務粗利益	26		
預金科目別残高	※ 38	資金運用・調達勘定平均残高等	27		
定期預金残存期間別残高	※ 38	役員取引の状況	26		
預金者別預金残高	38	預金に関する指標			
財形貯蓄残高	38	預金科目別残高	28		
1店舗当たり預金残高	46	貸出金等に関する指標			
従業員1人当たり預金残高	46	貸出金業種別内訳	28		
貸出金等に関する指標		有価証券に関する指標			
貸出金科目別残高	※ 39	有価証券残高	28		
貸出金残存期間別残高	※ 39	[高知銀行グループの財産の状況]			
貸出金担保別内訳	※ 39	中間連結財務諸表			
支払承諾見返担保別内訳	※ 39	中間連結貸借対照表	※ 16		
貸出金使途別内訳	※ 40	中間連結損益計算書	※ 16		
貸出金業種別内訳	※ 40	中間連結包括利益計算書	※ 16		
中小企業等向貸出金残高等	※ 40	中間連結株主資本等変動計算書	※ 17		
特定海外債権残高	※ 40	中間連結キャッシュ・フロー計算書	18		
預貸率	※ 46	連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権	※ 28		
個人ローン残高	40	連結自己資本比率	※ 15		
1店舗当たり貸出金残高	46	連結決算セグメント情報	※ 24		
従業員1人当たり貸出金残高	46	監査の状況	※ 16		
有価証券に関する指標					
商品有価証券平均残高	※ 43				
有価証券残存期間別残高	※ 42				
有価証券残高	※ 42				
預証率	※ 46				
商品有価証券売買高	43				
公共債引受高	43				
公共債窓口販売高	43				

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

（上表のうち※を付した項目は、銀行法及び同施行規則、金融機能再生のための緊急措置に関する法律及び同施行規則に定められた開示項目です。）
 当行に関する情報は、インターネットのホームページ（<https://www.kochi-bank.co.jp/>）でもご紹介しております。

発行 高知銀行経営統括部
 年月 2023年1月
 住所 高知市堺町2番24号 〒780-0834
 電話 (088)822-9311
 E-mail : kouhou@kochi-bank.co.jp